

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成20年5月26日

目次

1 本県の経済概況	1~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3~ 4
(2) 建設需要	5~ 7
(3) 生産活動	8~ 10
(4) 雇用・労働	11~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15~ 16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18~ 23
4 参考	24
1 中小企業経営動向調査(財)福島県産業振興センター)	24~ 25
2 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	26
3 景気動向指数(福島県)	27
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
5 月例経済報告(内閣府)	28
6 最近の県経済動向 総合判断(福島県)	28

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は弱めで推移し、個人消費も弱含みが続くなど、回復の減速感が続いている。

引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。

(総合判断 :前月据置 ➡)

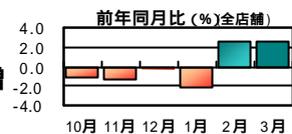
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 【➡】 ◆ 一部に明るい動きがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。

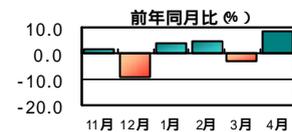
◆ 大型小売店販売額 (3月)

全店舗ベースで総額199億円、対前年同月比2.6%増(既存店1.2%増)となり、2か月連続で前年を上回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (4月)

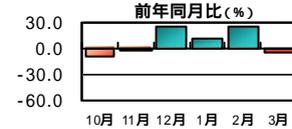
新規登録台数5,102台、対前年同月比8.5%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(2) 建設需要 【➡】 ◆ 民間需要は反動減により前年を下回る。公共事業は横ばいで推移している。

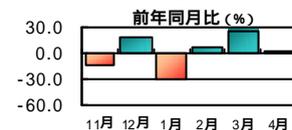
◆ 新設住宅着工戸数 (3月)

新設住宅着工戸数は882戸、対前年同月比5.1%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



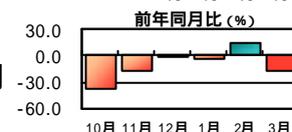
◆ 公共工事請負金額 (4月)

工事請負金額は総額約187億円、対前年同月比3.4%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (3月)

業務用着工棟数は164棟、対前年同月比16.8%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



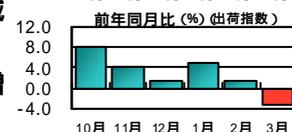
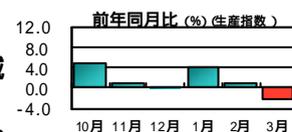
(3) 生産活動 【➡】 ◆ 生産は高水準を維持し好調に推移している。

◆ 鉱工業指数 (3月)

鉱工業生産指数は113.0(原指数速報値)、対前年同月比2.2%減となり、18か月振りに前年を下回っている。

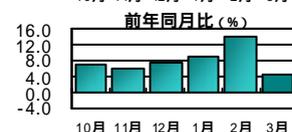
鉱工業出荷指数は122.1(原指数速報値)、対前年同月比3.1%減となり、18か月振りに前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は140.4(原指数速報値)、対前年同月比1.2%増となり、13か月連続で前年を上回っている。



◆ 大口電力使用量 (3月)

電力使用量は588,772千kWh、対前年同月比4.6%増となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



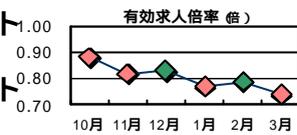
(4) 雇用・労働 【⇒】 ◆ 雇用は弱めで推移している。労働は横ばい。

◆ 求人倍率 (3月)

新規求人倍率は1.08倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。

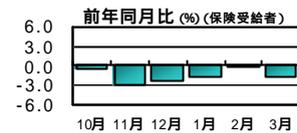
有効求人倍率は0.74倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント低下した。

なお、有効求人数は5か月連続で前年を下回っており、有効求職者数は6か月連続で前年を上回っている。



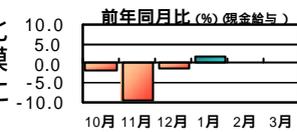
◆ 雇用保険受給者実人員 (3月)

受給者実人員は8,406人、対前年同月比1.6%減となり、8か月連続で前年を下回った。



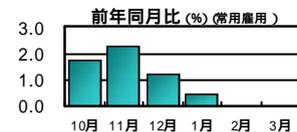
◆ 労働 (3月)

現金給与総額指数は84.5(事業規模5人以上)、対前年同月比0.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は85.4、対前年同月比0.6%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



所定外労働時間指数は102.6、対前年同月比2.6%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

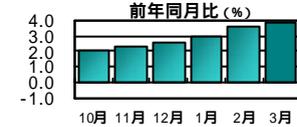
常用雇用指数は99.0、対前年同月比0.9%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



(5) 物価 【⇒】 ◆ 企業物価は強めで推移している。消費者物価指数(CPI)は漸増を続けている。

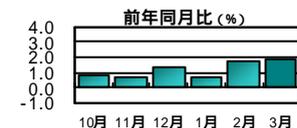
◆ 国内企業物価指数 (4月)

物価指数は107.3(速報値)、対前年同月比3.7%増となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 福島市消費者物価指数 (3月)

物価指数は101.5となり、対前年同月比1.9%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

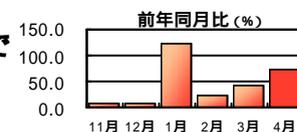


(6) 企業金融 【⇒】 ◆ 企業倒産は前年を上回る動きが続いている。金融預貸残高の預金は堅調に推移。貸出は微減となっている。

◆ 企業倒産 (4月)

倒産件数は19件、対前年同月比72.7%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

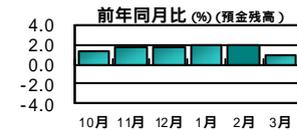
負債総額は122億6,500万円、対前年同月比81.0%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (3月)

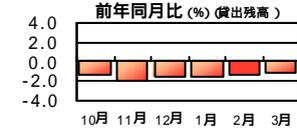
預金残高は6兆1,553億円、対前年同月比0.9%増となり、13か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は3兆8,238億円、対前年同月比1.1%減となり、15か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (3月)

平均金利は2.248%となり、前月より0.014ポイント低下し、3か月振りに前月を下回っている。



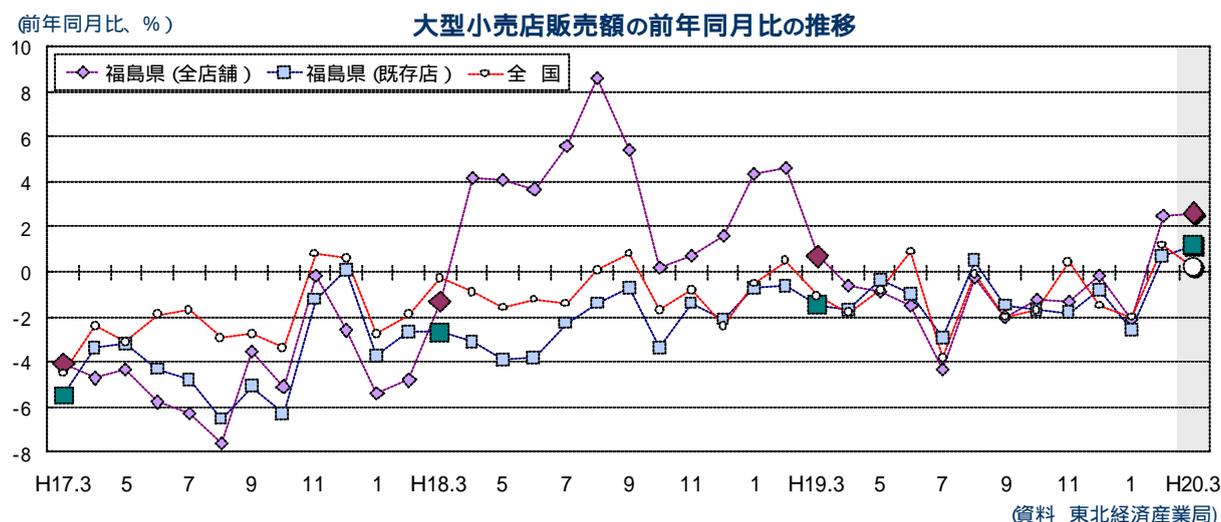
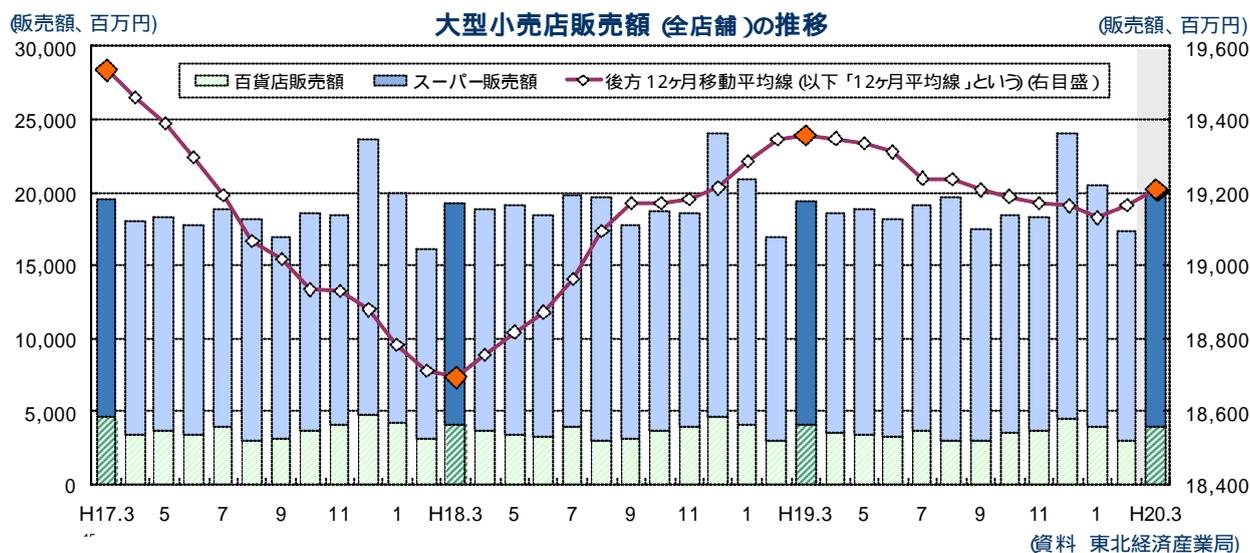
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移していることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額 (3月)**は全店舗ベースで**総額 199億円**、対前年同月比**2.6%増**となり、**2か月連続で前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**1.2%増**となり、**2か月連続で前年を上回っている**。

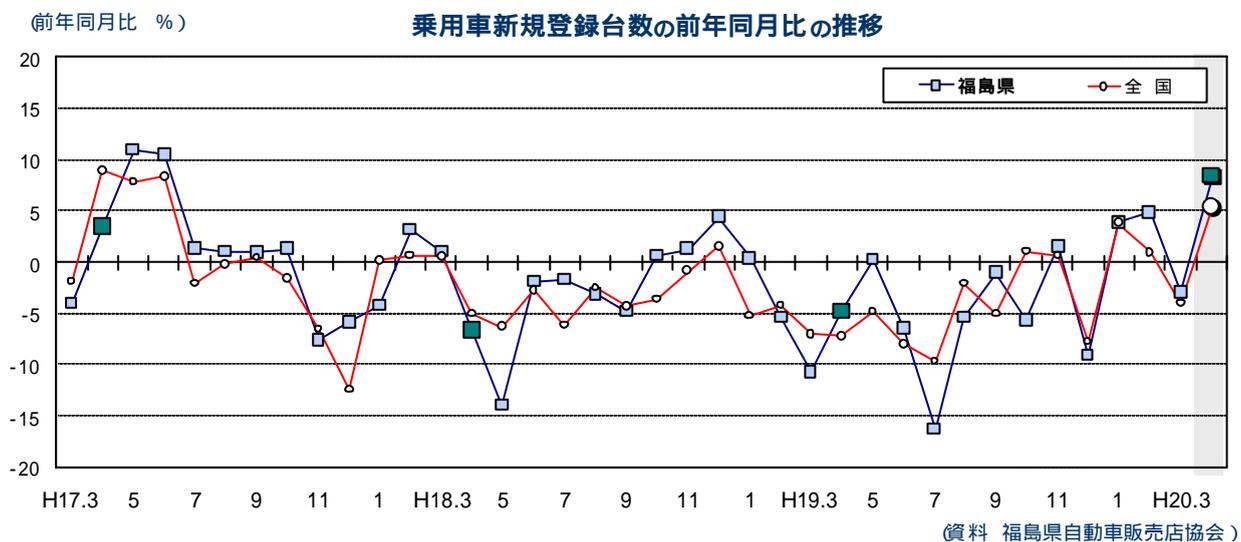
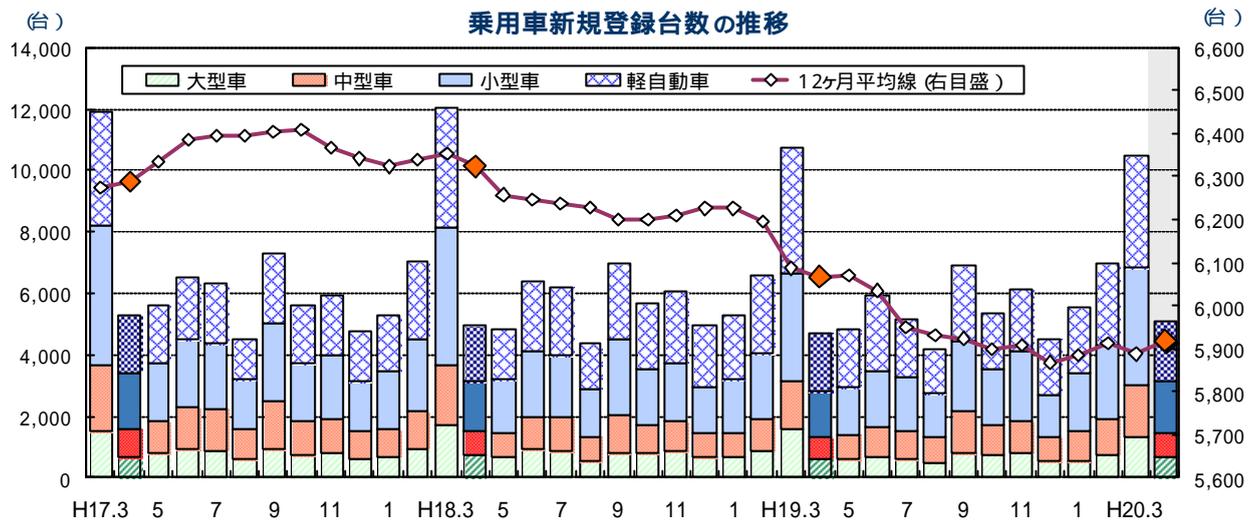
内訳をみると、百貨店は、対前年同月比**1.4%減**。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**3.7%増**、既存店ベースで対前年同月比**1.8%増**となっている。



【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店 5店とスーパー 75店 (3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ **乗用車新規登録台数（4月）は5,102台、対前年同月比8.5%増となり2か月振りに前年を上回っている。**
 内訳をみると、全車種で前年を上回っており、特に小型車は前年を大きく上回っている。

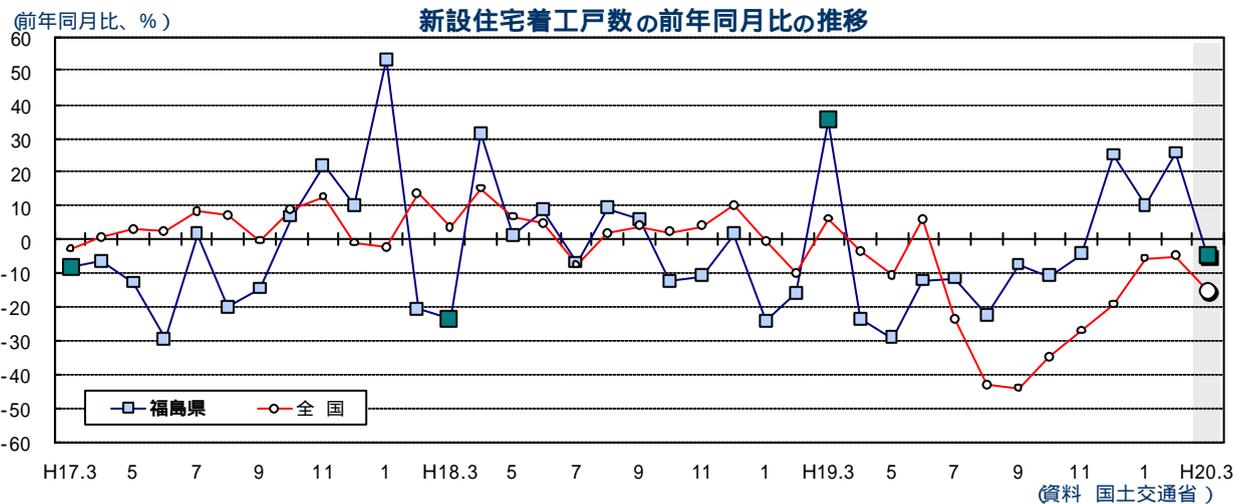
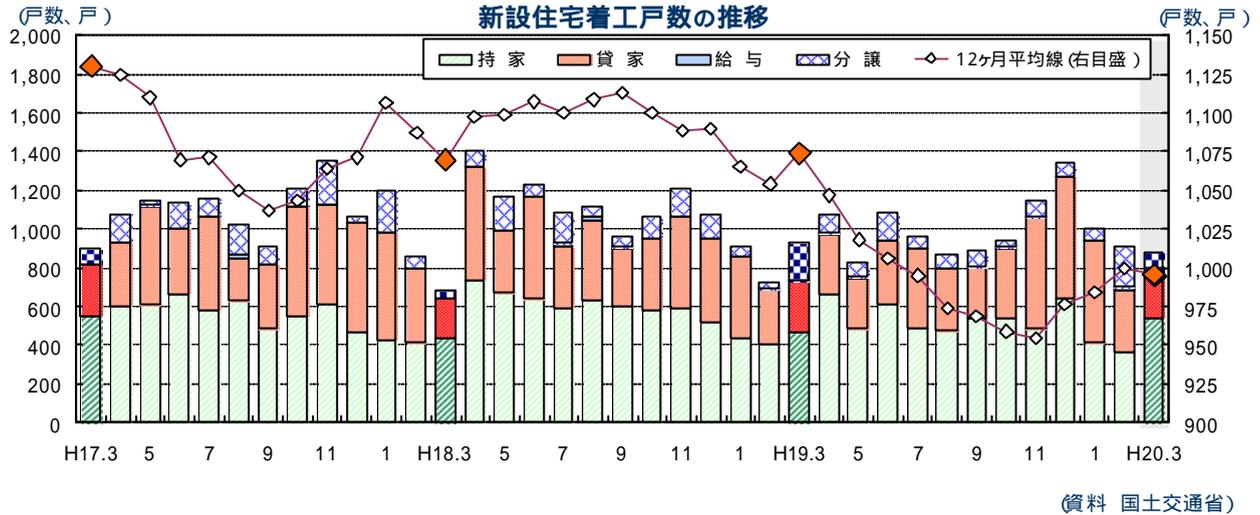


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

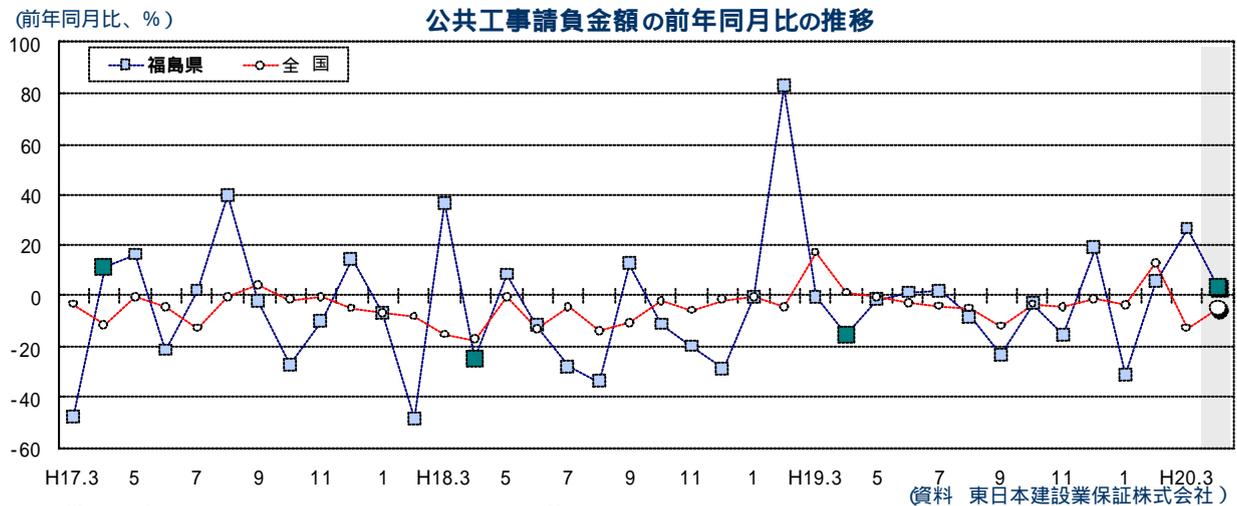
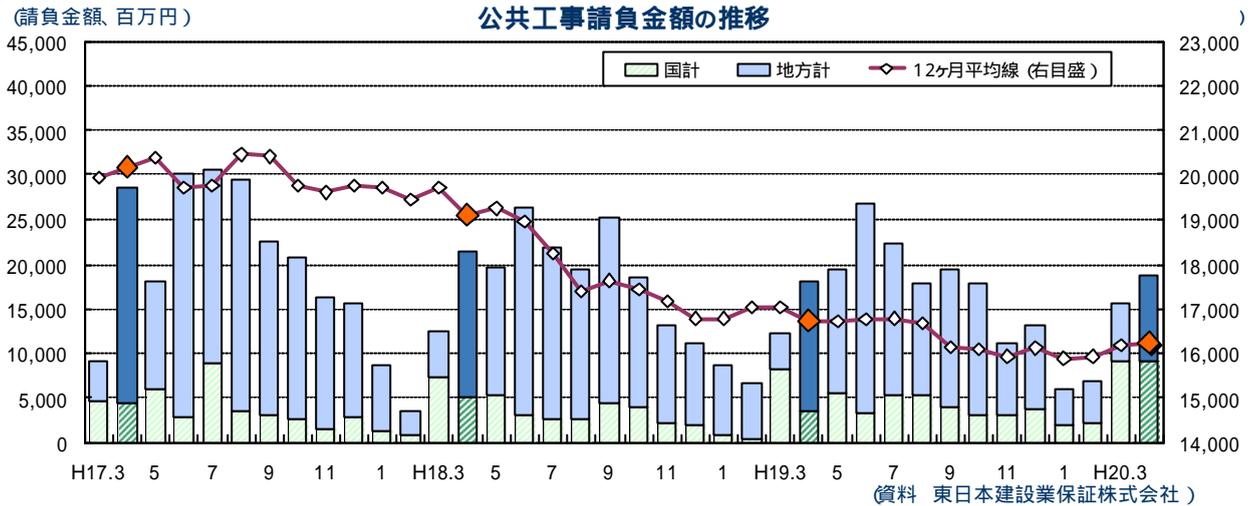
◆ 新設住宅着工戸数(3月)は882戸、対前年同月比5.1%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

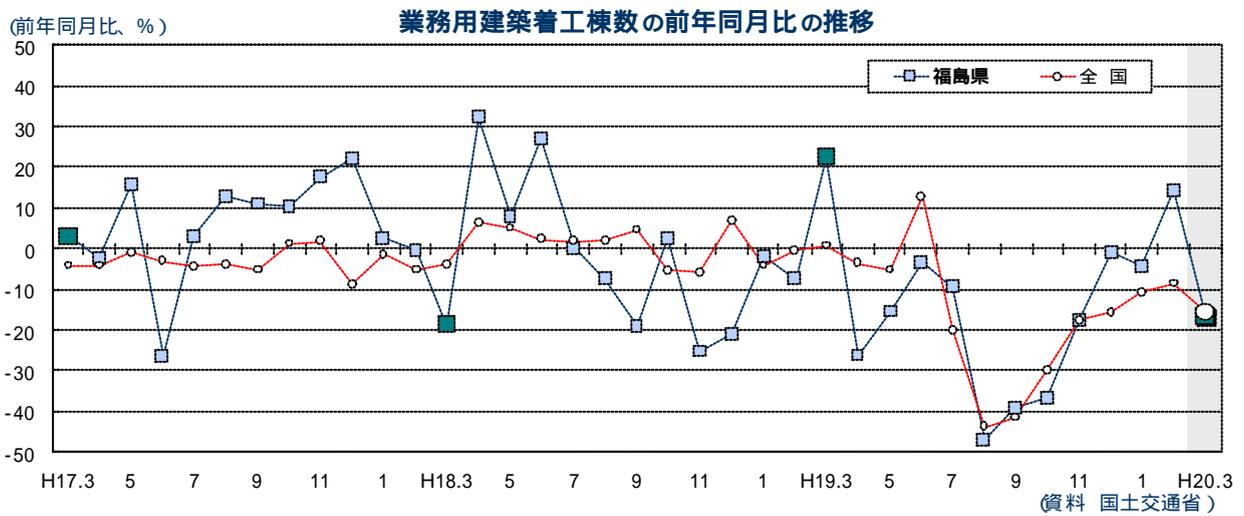
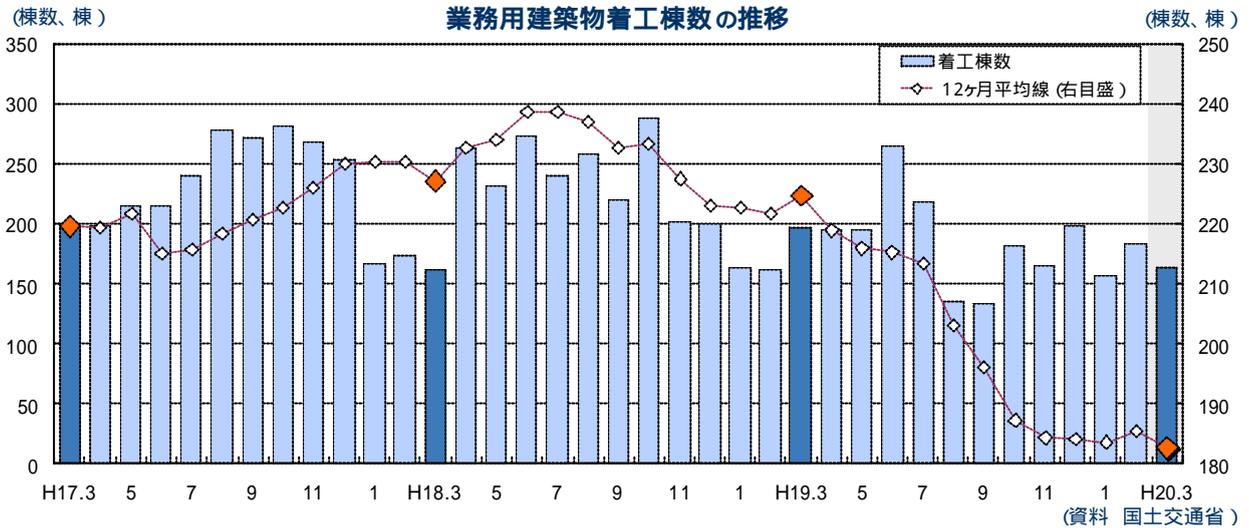
◆ **公共工事請負金額（4月）**は総額約187億円、対前年同月比3.4%増となり3か月連続で前年を上回っている。
 内訳をみると、国の機関は6か月連続で前年を上回っている。一方、地方の機関は2か月振りに前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめ集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ **業務用建築物着工棟数 (3月)**は164棟、対前年同月比16.8%減となり、**2か月振り**に前年を下回っている。



業務用建築物着工棟数】

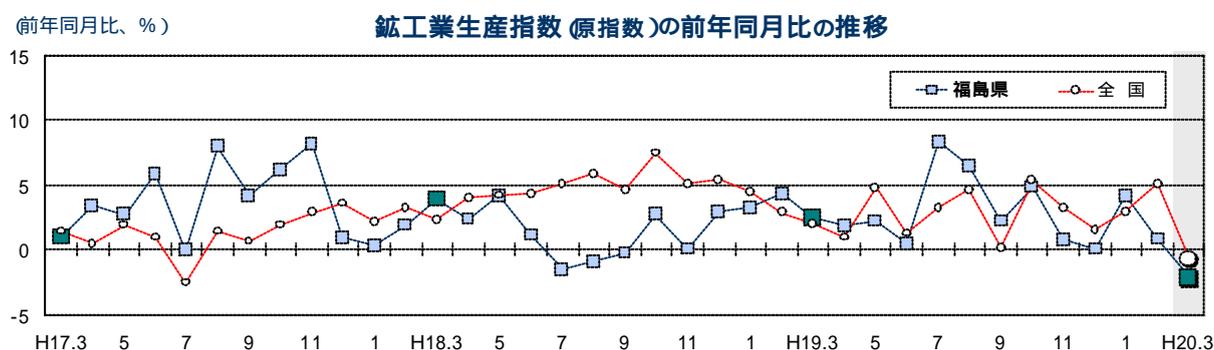
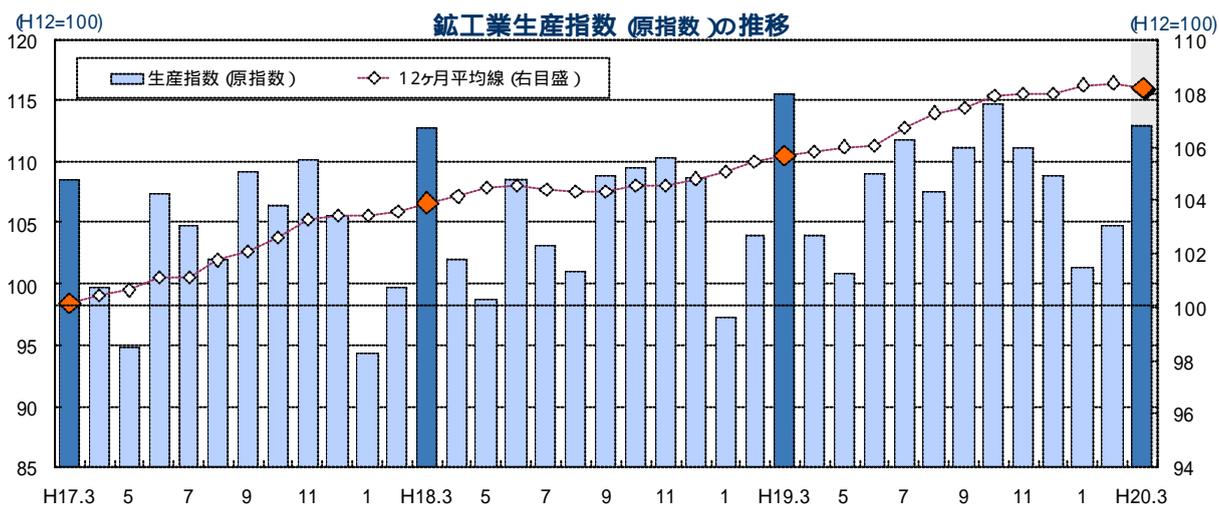
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数 (3月)**は原指数113.0(速報値)、対前年同月比2.2%減となり18か月ぶりに前年を下回っている。季節調整済指数は107.7(速報値)、対前月比1.1%増となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別(原指数)では、鉄鋼業、一般機械工業等7業種が前年を上回り、食料品・たばこ工業、鉱業等10業種が前年を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数 (3月)**は原指数122.1(速報値)、対前年同月比3.1%減となり18か月振りに前年を下回っている。季節調整済指数は114.8(速報値)、対前月比1.2%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

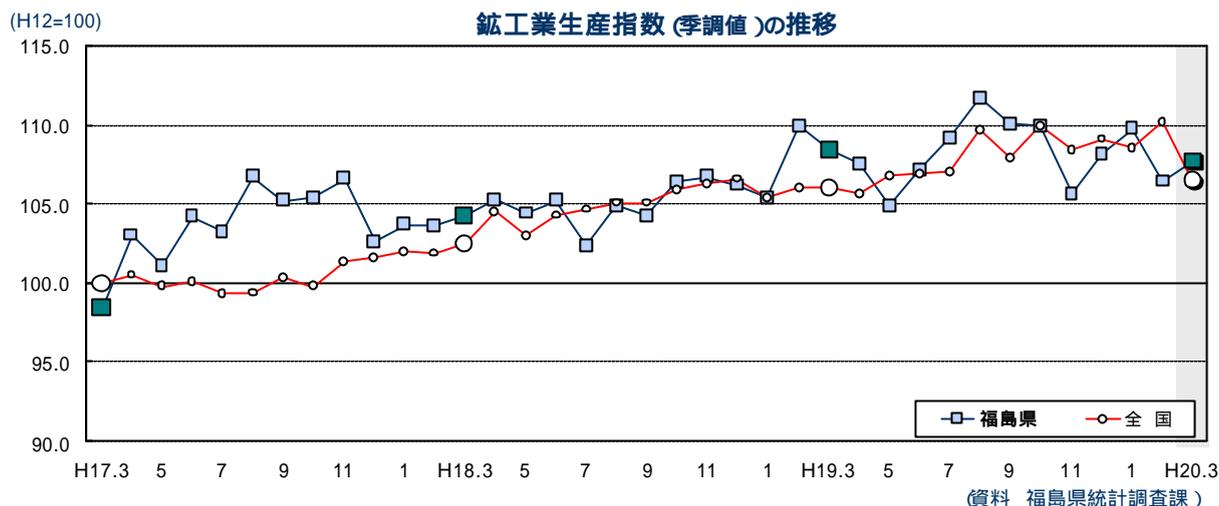
◆ **鉱工業在庫指数 (3月)**は原指数140.4(速報値)、対前年同月比1.2%増となり13か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は145.5(速報値)、対前月比11.0%増となり、2か月振りに前月を上回っている。



(資料 福島県統計調査課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

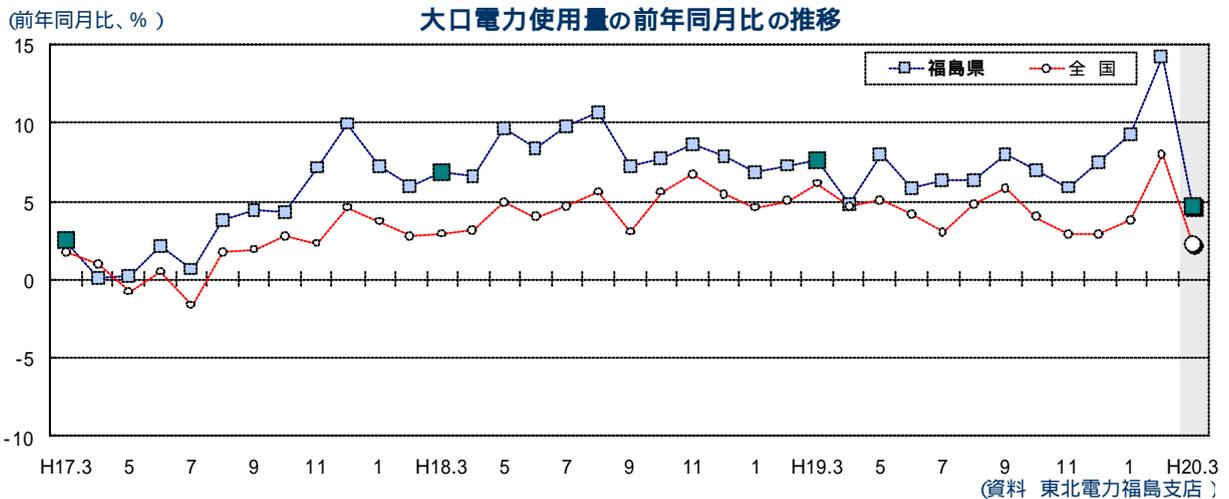
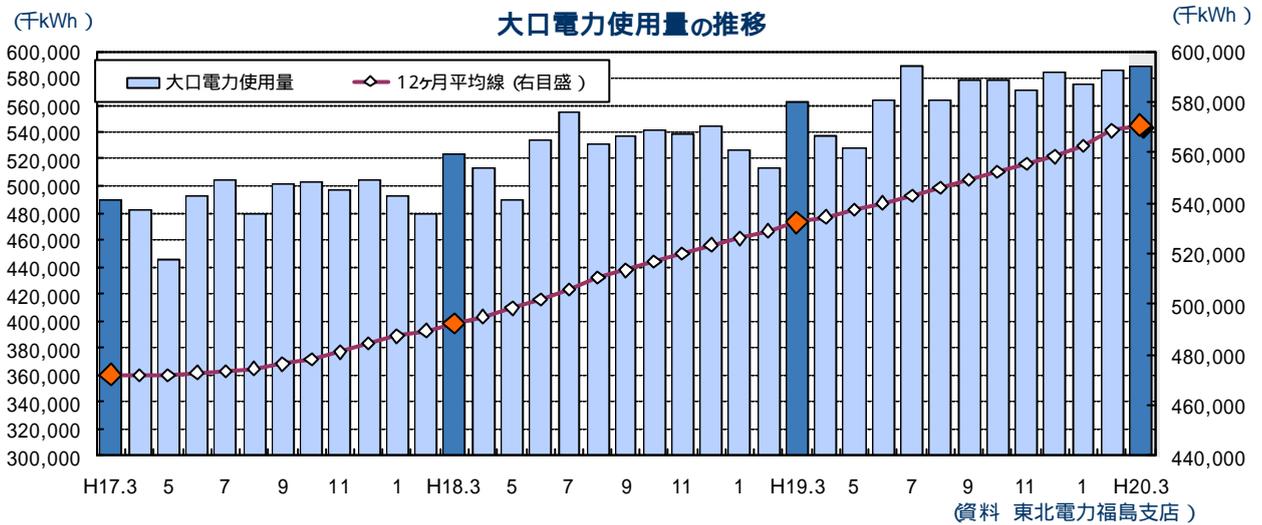
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるといのように複合的に利用します。

◆ **大口電力使用量 (3月)**は588,772千kWh、対前年同月比4.6%増となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



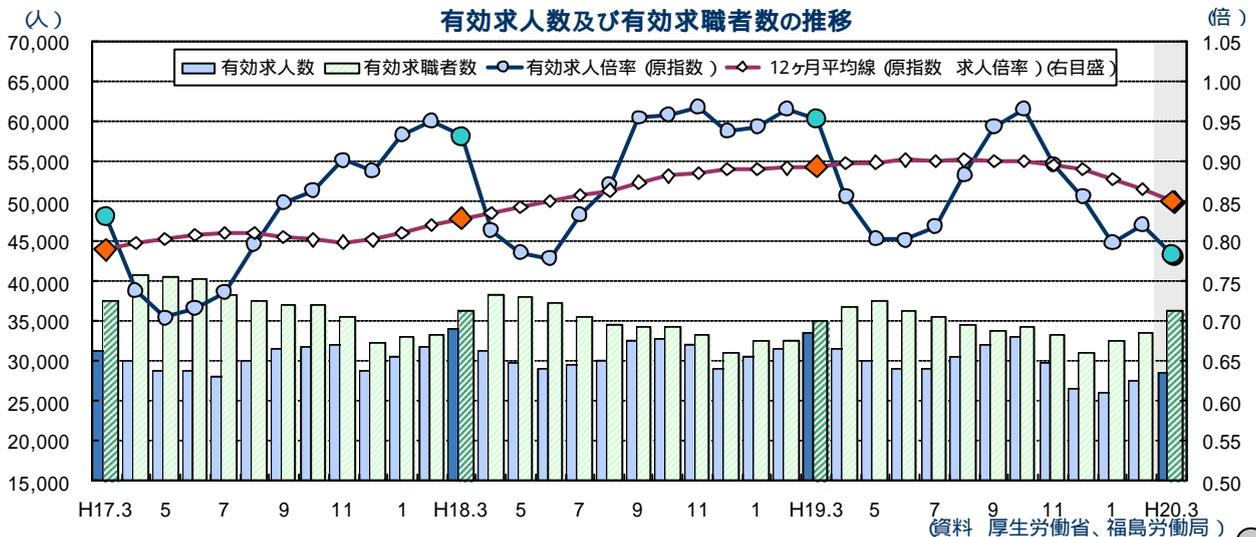
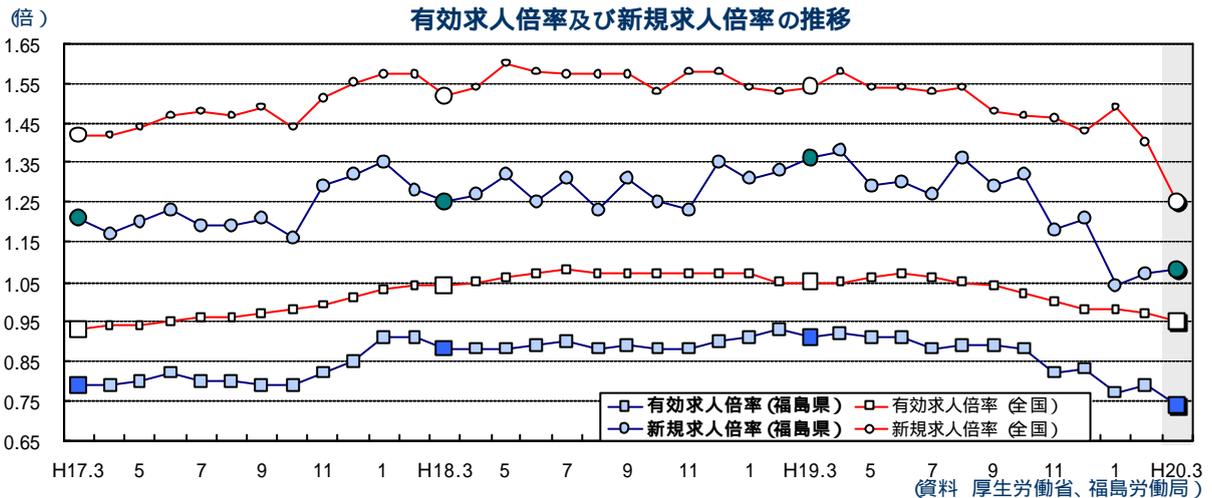
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(3月)**は1.08倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。

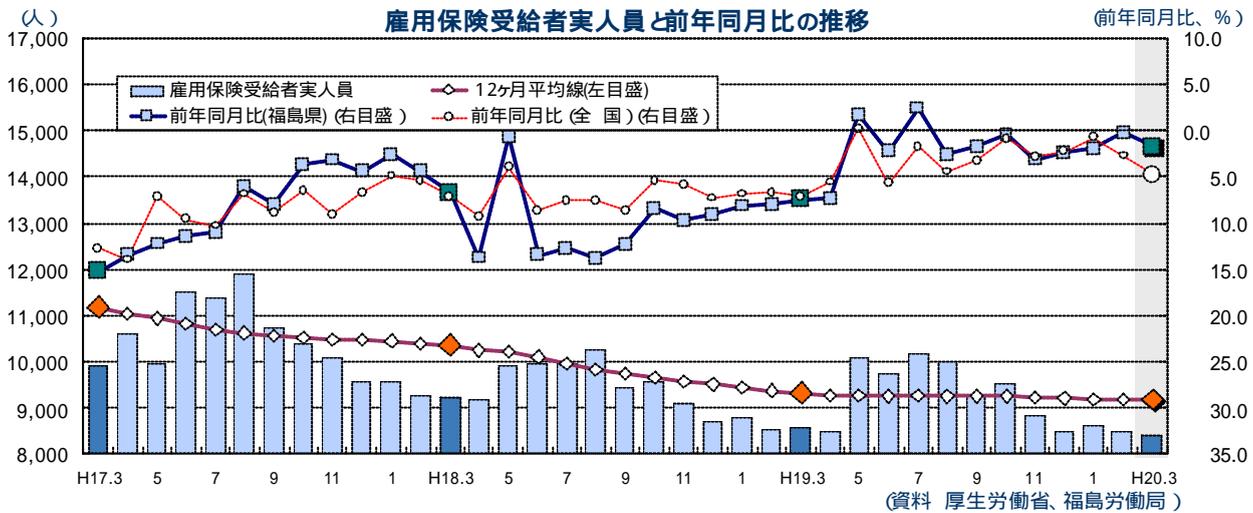
◆ **有効求人倍率(3月)**は0.74倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント低下した。
 なお、有効求人数は28,523人(対前年同月比14.8%減)となり、5か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は36,423人(同3.7%増)となり、6か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

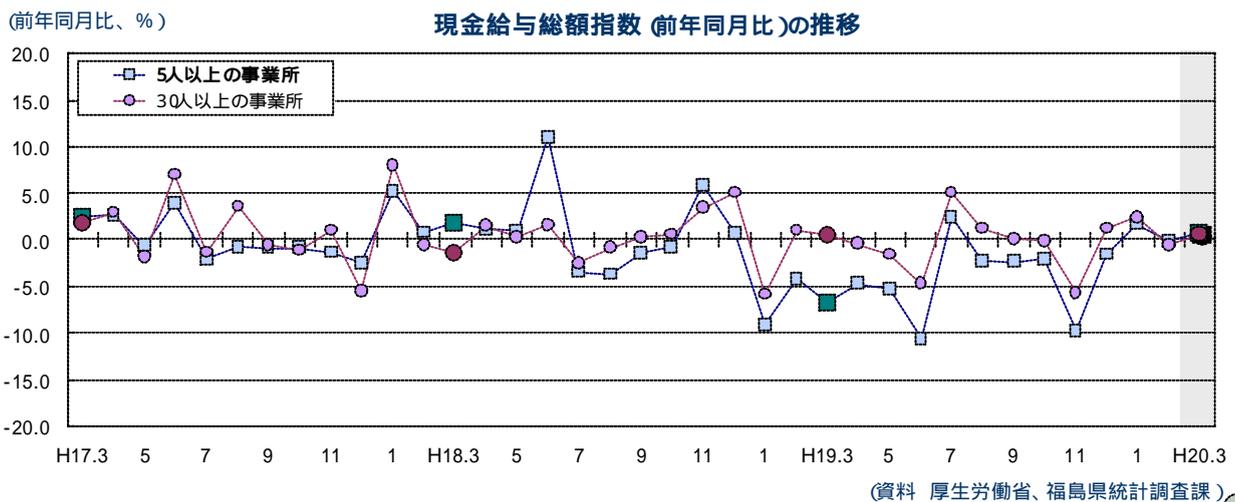
◆ **雇用保険受給者実人員 (3月)**は8,406人、対前年同月比1.6%減となり、**8か月連続で前年を下回った。**



雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

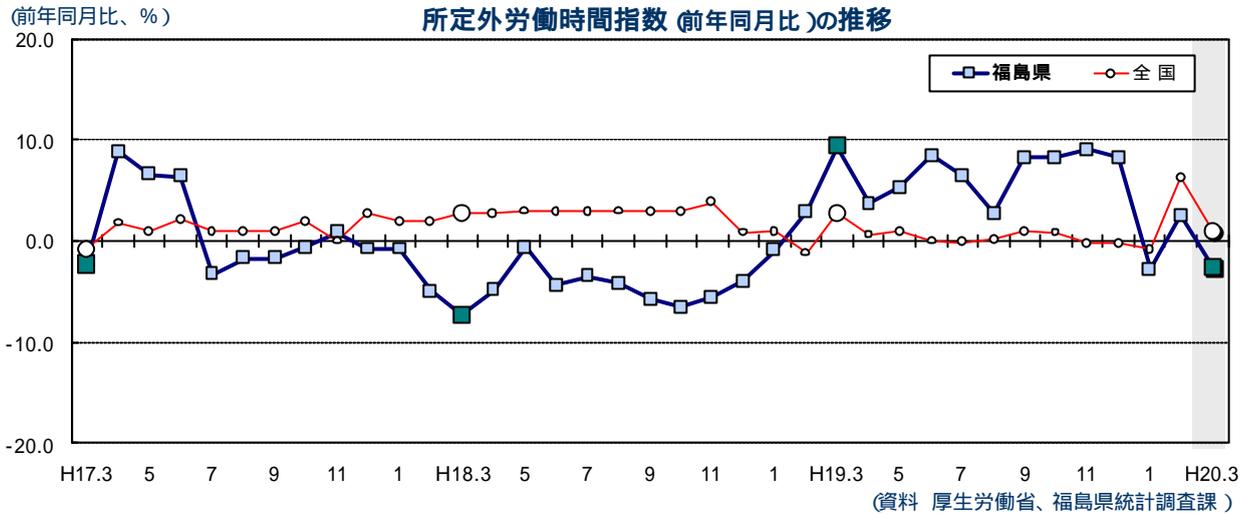
◆ **現金給与総額指数 (名目) (3月)**は84.5(事業規模5人以上)、対前年同月比0.7%増となり、**2か月振りに前年を上回っている。**なお、事業所規模30人以上は85.4、対前年同月比0.6%増となり、**2か月振りに前年を上回っている。**



現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

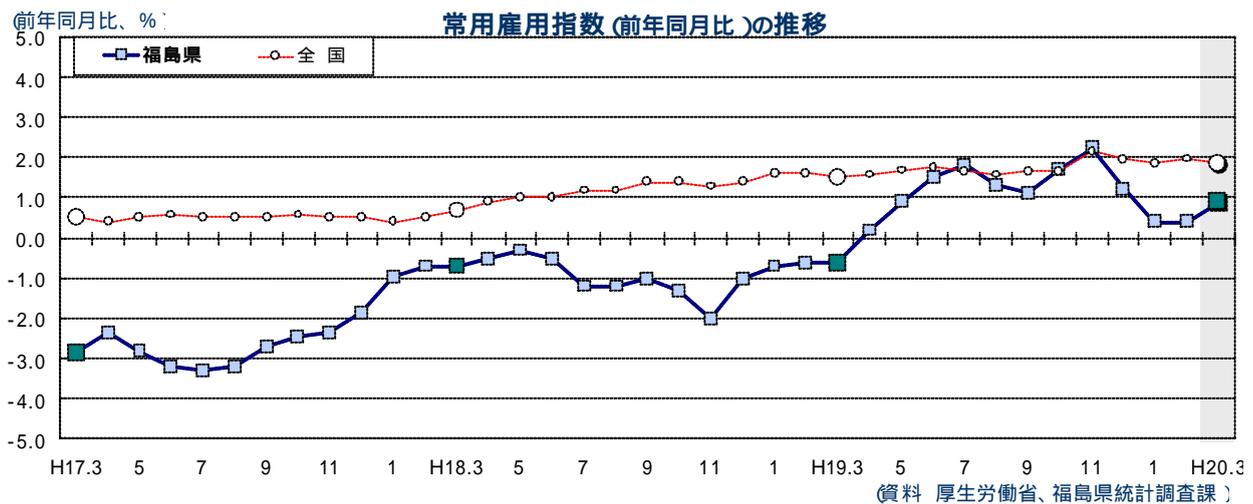
◆ **所定外労働時間指数 (3月)**は102.6、対前年同月比2.6%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出、休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ **常用雇用指数 (3月)**は99.0、対前年同月比0.9%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

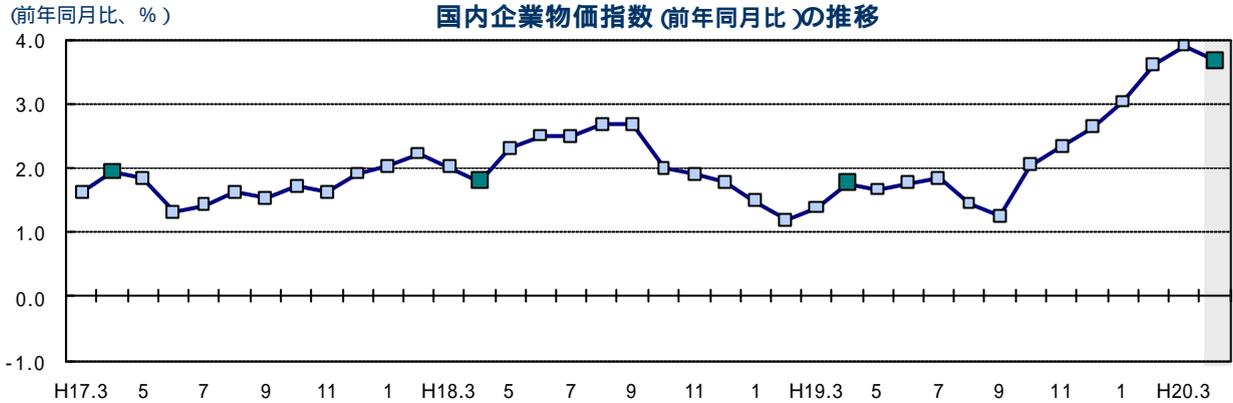


常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ **国内企業物価指数(4月)**は107.3(速報値)、対前年同月比3.7%増となり平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

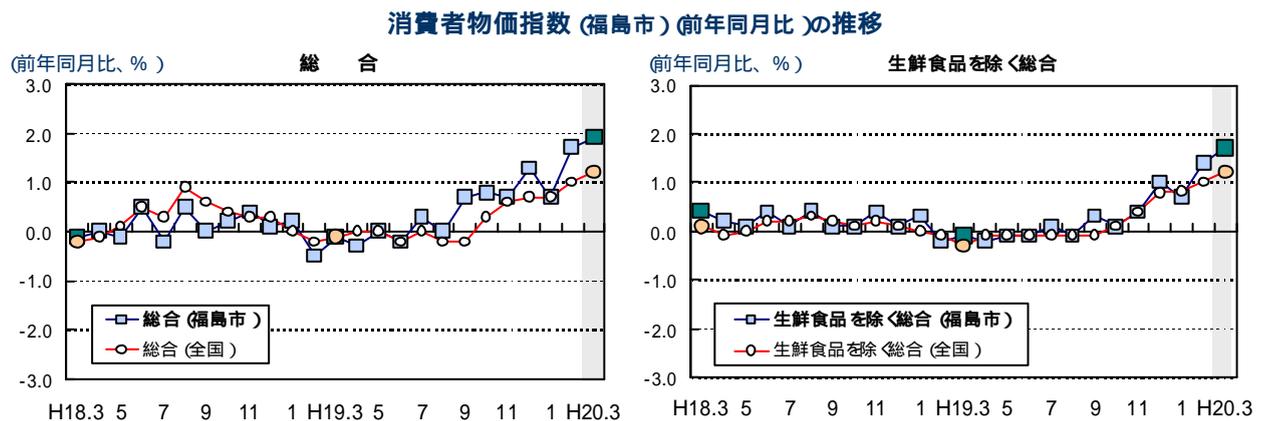


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

- ◆ **福島市消費者物価指数(3月)**は101.5、前年同月比1.9%増となり7か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると101.5、対前年同月比1.7%増となっている。



(資料 総務省統計局)

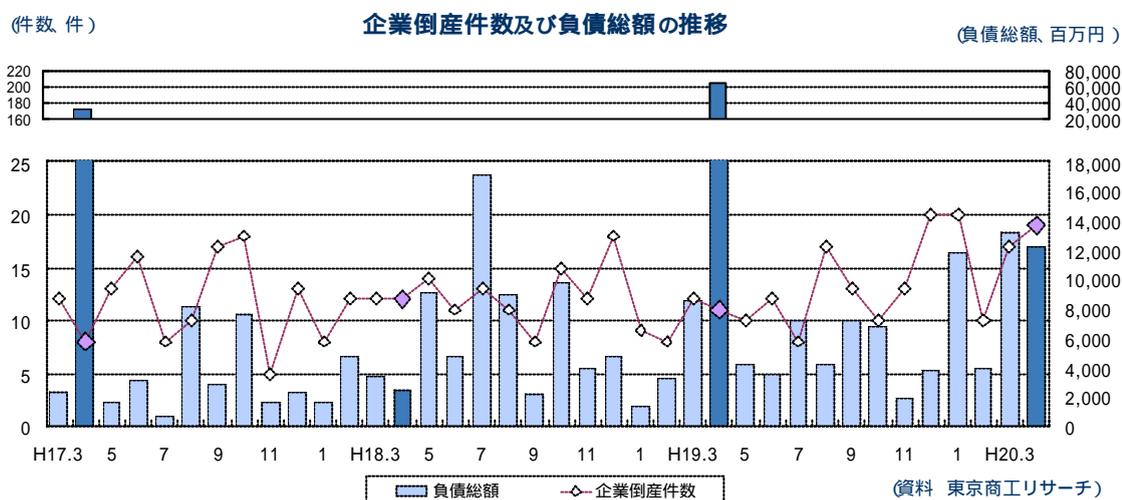
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業 金融

- ◆ **企業倒産(4月)**は、件数が**19件**、対前年同月比**72.7%増**となり**6か月連続で前年を上回っている**。また、負債総額は**122億6,500万円**、対前年同月比で**81.0%減**となり**4か月振りに前年を下回っている**。

倒産件数を業種別にみると、建設業及び製造業が5件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

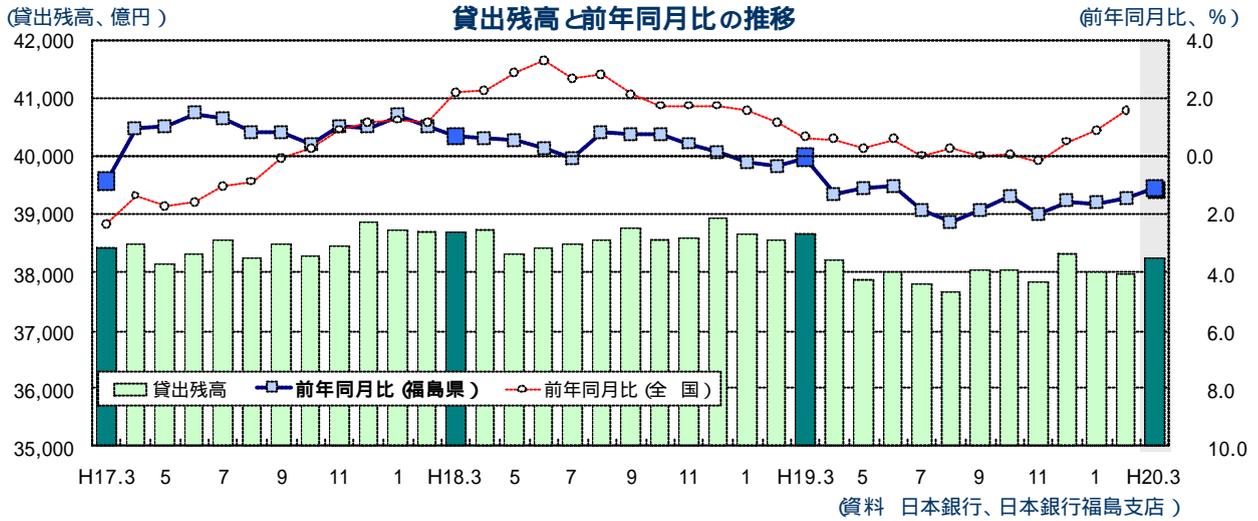
- ◆ **金融機関預金残高(3月)**は総額**6兆1,553億円**、対前年同月比**0.9%増**となり**13か月連続で前年を上回っている**。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

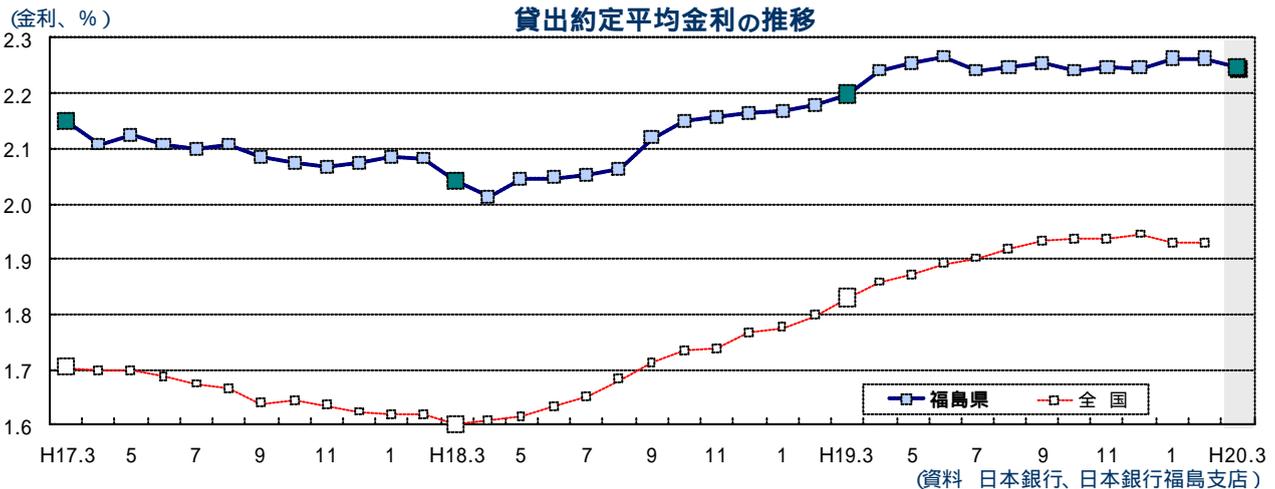
◆ **金融機関貸出残高(3月)**は総額3兆8,238億円、対前年同月比1.1%減となり15か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入より借入の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(3月)**は、2.248%、対前月差0.014ポイント低下し、3か月振りに前月を下回っている。



【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

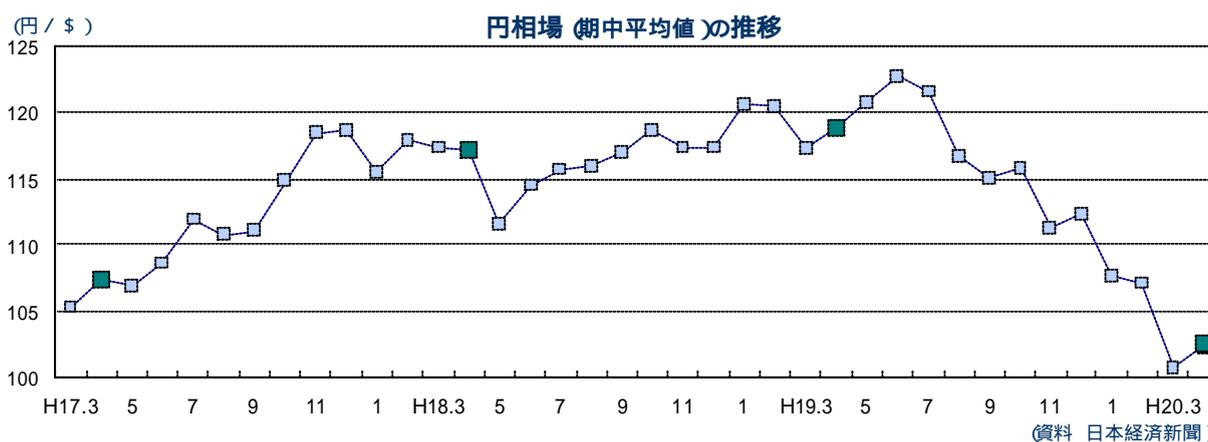
- ◆ **日経平均株価 (4月)**は 13,357円70銭 (期中平均値)、前月を754円77銭高となっており 4か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄 (定期的に入れ替え) を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ **円相場 (4月)**は 102円49銭 (期中平均値)、前月より1円70銭の円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率 (対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H17年	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	229,959	-	211,938	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	-	-
18年	61,306	-	57,734	-	16,673	1,026	3,343	341,658	42,594	29,679
19年	57,165	-	51,450	-	22,698	1,373	2,566	279,067	27,419	27,738
	55,783	-	51,305	-	15,515	970	2,991	325,480	64,211	31,040
	56,213	-	51,219	-	16,211	1,052	2,720	207,808	59,554	31,680
	60,798	-	57,965	-	15,996	1,006	3,444	248,386	42,090	28,811
18年11月	18,580	-	17,792	-	6,042	362	1,205	115,392	13,057	9,071
12	24,057	-	22,757	-	4,982	331	1,077	107,906	11,064	8,479
19年1月	20,845	-	18,936	-	5,301	308	911	92,219	8,669	6,120
2	16,900	-	15,125	-	6,625	425	726	87,360	6,521	5,778
3	19,420	-	17,389	-	10,772	639	929	99,488	12,227	15,840
4	18,658	-	16,906	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	18,945	-	17,040	-	4,838	307	830	97,076	19,361	8,490
6	18,179	-	17,359	-	5,973	373	1,085	121,149	26,777	10,982
7	19,039	-	18,612	-	5,190	358	960	81,714	22,365	10,723
8	19,695	-	16,694	-	4,148	278	868	63,076	17,846	9,842
9	17,480	-	15,912	-	6,873	416	892	63,018	19,342	11,116
10	18,446	-	17,160	-	5,331	336	947	76,920	17,864	11,742
11	18,341	-	18,129	-	6,136	365	1,151	84,252	11,077	8,685
12	24,011	-	22,676	-	4,529	305	1,346	87,214	13,147	8,384
20年1月	20,439	-	18,799	-	5,508	320	1,000	86,971	5,975	5,907
2	17,334	-	15,539	-	6,949	429	913	82,962	6,887	6,535
3	19,946	-	17,703	-	10,456	614	882	83,991	15,506	13,845
4	-	-	-	-	5,102	306	-	-	18,680	11,025

	対前年同月(期)比(%)									
H17年	3.9	3.7	0.6	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6
18	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
19	0.3	1.2	0.2	1.0	5.7	5.2	10.4	17.8	-	-
18年	0.9	2.3	1.4	1.7	2.0	1.0	7.7	5.2	19.1	3.1
19年	3.1	1.0	0.5	0.4	6.8	5.8	6.7	1.6	11.6	7.7
	1.0	1.1	0.4	0.6	3.9	6.8	21.6	2.6	4.9	0.7
	2.2	1.3	0.5	2.0	7.5	5.9	14.1	37.1	10.8	7.3
	0.8	1.4	0.4	1.0	4.1	1.9	3.0	27.3	1.2	2.9
18年11月	0.7	1.4	0.8	0.8	1.3	0.9	10.8	4.0	19.8	5.6
12	1.6	2.1	1.6	2.4	4.4	1.6	1.5	10.2	28.8	1.7
19年1月	4.3	0.7	0.6	0.5	0.4	5.3	24.3	0.7	0.2	0.9
2	4.6	0.6	1.4	0.5	5.4	4.2	15.7	9.9	82.7	4.6
3	0.7	1.5	0.3	1.1	10.7	7.1	35.2	6.1	0.7	17.1
4	0.6	1.7	0.8	1.8	4.8	7.3	23.6	3.6	15.8	1.5
5	0.9	0.4	0.3	0.8	0.2	4.8	29.1	10.7	1.5	0.4
6	1.5	1.0	1.8	0.9	6.4	8.0	12.1	6.0	1.5	2.9
7	4.3	2.9	2.5	3.8	16.3	9.7	11.4	23.4	1.6	4.0
8	0.3	0.5	1.7	0.1	5.4	2.1	22.5	43.3	8.1	5.1
9	2.0	1.5	0.2	2.0	1.0	5.0	7.5	44.0	23.7	12.1
10	1.2	1.7	0.1	1.7	5.6	1.1	10.7	35.0	3.3	3.2
11	1.3	1.8	1.9	0.4	1.6	0.6	4.5	27.0	15.2	4.3
12	0.2	0.8	0.4	1.5	9.1	7.7	25.0	19.2	18.8	1.1
20年1月	2.1	2.6	0.8	2.0	3.9	3.8	9.8	5.7	31.1	3.5
2	2.5	0.7	2.7	1.2	4.9	1.0	25.8	5.0	5.6	13.1
3	2.6	1.2	1.8	0.2	2.9	4.0	5.1	15.6	26.8	12.6
4	-	-	-	-	8.5	5.4	-	-	3.4	4.7
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	
資料	「商業動態統計調査」				自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社	

区分 年月	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(棟)	(棟)	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
H17年														
18	2,759	114,212	103.4	100.0	-	-	109.9	100.0	-	-	131.1	100.0	-	-
19	2,676	114,861	104.8	104.5	-	-	111.5	104.6	-	-	130.0	102.1	-	-
	2,208	98,076	108.0	107.4	-	-	116.6	107.8	-	-	138.4	103.9	-	-
18年	689	29,141	109.5	108.5	106.4	106.3	115.9	107.7	113.1	105.9	124.7	104.0	129.3	103.5
19年	522	24,746	105.6	106.5	107.9	105.8	114.4	107.8	116.4	105.9	131.1	103.4	136.0	103.3
	653	30,281	104.6	104.2	106.5	106.4	112.1	103.6	114.8	107.0	143.3	102.5	140.4	103.2
	488	27,055	110.2	106.9	110.3	108.2	118.8	107.5	118.5	108.4	149.2	103.7	142.9	103.8
	545	22,938	111.5	112.1	107.9	109.2	121.1	112.4	117.5	109.9	130.0	106.0	134.8	105.4
18年11月	201	9,795	110.3	109.6	106.7	106.3	117.0	108.7	113.9	106.5	122.7	105.6	126.0	103.2
12	200	9,434	108.7	108.1	106.2	106.6	116.6	109.4	113.9	106.4	125.8	102.7	129.5	104.3
19年1月	164	8,061	97.3	98.5	105.4	105.4	104.1	98.2	113.6	105.9	126.9	105.6	130.7	103.4
2	161	8,246	104.0	103.6	109.9	106.0	113.0	103.4	119.3	106.1	127.6	106.1	133.6	103.1
3	197	8,439	115.5	117.3	108.4	106.0	126.0	121.8	116.4	105.8	138.8	98.6	143.7	103.3
4	194	9,035	104.0	102.4	107.5	105.6	111.8	101.3	115.3	106.3	143.9	100.7	147.0	103.2
5	195	9,094	100.9	101.3	104.9	106.8	108.2	100.0	113.7	107.2	138.0	103.4	131.4	103.2
6	264	12,152	109.0	108.9	107.2	106.9	116.3	109.4	115.3	107.6	147.9	103.4	142.8	103.1
7	218	8,347	111.7	108.1	109.2	107.0	120.9	107.2	119.5	106.8	154.6	104.9	137.1	103.6
8	136	5,801	107.6	102.9	111.7	109.7	117.2	103.3	120.6	110.1	145.7	104.7	141.4	103.7
9	134	5,963	111.2	109.6	110.1	107.9	118.3	111.9	115.4	108.4	147.3	101.6	150.3	104.2
10	182	6,944	114.7	113.4	109.9	110.0	123.3	111.6	118.4	110.1	131.5	105.5	138.6	104.9
11	165	8,055	111.1	113.1	105.6	108.4	121.6	112.5	116.2	109.1	128.6	108.4	131.3	105.8
12	198	7,939	108.8	109.7	108.2	109.1	118.4	113.0	117.9	110.6	129.9	104.0	134.5	105.5
20年1月	157	7,196	101.3	101.4	109.8	108.5	109.2	102.0	119.2	110.0	137.8	107.6	141.9	105.3
2	184	7,551	104.8	108.9	106.5	110.2	114.6	109.4	116.2	111.3	129.7	108.5	131.1	105.4
3	164	7,133	113.0	116.5	107.7	106.5	122.1	121.9	114.8	107.0	140.4	100.7	145.5	105.5
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期比(%))				対前月(期比)		対前年同月(期比(%))		対前月(期比)		対前年同月(期比(%))		対前月(期比)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H17年	5.9	2.2	3.9	1.3	-	-	5.2	1.4	-	-	3.3	3.1	-	-
18	3.0	0.6	1.4	4.5	-	-	1.5	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-
19	17.5	14.6	3.1	2.8	-	-	4.6	3.1	-	-	6.5	1.8	-	-
18年	14.3	1.9	2.0	6.0	2.4	1.2	1.6	4.9	2.2	0.9	6.0	3.0	4.4	2.0
19年	4.0	1.2	3.3	3.1	1.4	0.5	4.4	2.8	2.9	0.0	1.0	1.7	5.2	0.2
	14.9	2.0	1.5	2.3	1.3	0.6	3.1	2.5	1.4	1.0	7.7	1.2	3.2	0.1
	32.0	12.6	5.6	2.6	3.6	1.7	6.3	2.8	3.2	1.3	14.9	2.1	1.8	0.6
	20.9	21.3	1.8	3.3	2.2	0.9	4.5	4.4	0.8	1.4	4.3	1.9	5.7	1.5
18年11月	25.3	5.9	0.1	5.1	0.3	0.4	1.1	4.9	2.2	1.6	10.2	2.6	4.8	0.1
12	21.3	6.9	2.9	5.4	0.5	0.3	3.0	4.5	0.0	0.1	7.0	3.5	2.8	1.1
19年1月	1.8	4.1	3.2	4.5	0.8	1.1	4.5	4.4	0.3	0.5	5.2	2.1	0.9	0.9
2	7.5	0.4	4.3	2.9	4.3	0.6	6.6	2.8	5.0	0.2	4.9	1.4	2.2	0.3
3	22.4	0.8	2.5	2.0	1.4	0.0	2.4	1.5	2.4	0.3	7.5	1.6	7.6	0.2
4	26.2	3.5	1.9	1.0	0.8	0.4	3.3	1.0	0.9	0.5	9.9	1.0	2.3	0.1
5	15.6	5.1	2.2	4.8	2.4	1.1	4.7	4.4	1.4	0.8	2.0	1.5	10.6	0.0
6	3.3	13.0	0.4	1.3	2.2	0.1	1.6	2.1	1.4	0.4	11.1	1.0	8.7	0.1
7	9.5	20.1	8.2	3.1	1.9	0.1	11.3	2.9	3.6	0.7	10.3	1.8	4.0	0.5
8	47.1	43.8	6.4	4.6	2.3	2.5	7.5	4.7	0.9	3.1	14.7	2.1	3.1	0.1
9	39.1	41.6	2.2	0.2	1.4	1.6	0.4	1.0	4.3	1.5	20.4	2.4	6.3	0.5
10	36.8	29.9	4.8	5.3	0.2	1.9	8.2	6.3	2.6	1.6	4.8	1.8	7.8	0.7
11	17.9	17.8	0.7	3.2	3.9	1.5	3.9	3.5	1.9	0.9	4.8	2.7	5.3	0.9
12	1.0	15.8	0.1	1.5	2.5	0.6	1.5	3.3	1.5	1.4	3.3	1.3	2.4	0.3
20年1月	4.3	10.7	4.1	2.9	1.5	0.5	4.9	3.9	1.1	0.5	8.6	1.9	5.5	0.2
2	14.3	8.4	0.8	5.1	3.0	1.6	1.4	5.8	2.5	1.2	1.6	2.3	7.6	0.1
3	16.8	15.5	2.2	0.7	1.1	3.4	3.1	0.1	1.2	3.9	1.2	2.1	11.0	0.1
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100			
資料	「建築統計月報」		「鉱工業指数月報」福島県											
出所	国土交通省		経済産業省											

区分 年月	生産活動		雇用 労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H17年	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
18年	1,626,215	72,863	1.28	1.56	0.89	1.07	31,370	2,289	32,857	2,027
19年	1,602,693	70,408	1.33	1.54	0.92	1.06	31,879	2,295	33,424	2,090
	1,630,689	72,870	1.32	1.55	0.91	1.06	30,225	2,195	36,856	2,244
	1,732,717	77,543	1.31	1.52	0.89	1.05	30,484	2,139	34,608	2,067
	1,735,917	75,207	1.24	1.45	0.84	1.00	29,841	2,090	32,891	1,976
18年11月	539,706	24,046	1.23	1.58	0.88	1.07	32,110	2,323	33,199	2,034
12	544,447	24,094	1.35	1.58	0.90	1.07	29,135	2,176	31,072	1,923
19年1月	526,873	23,080	1.31	1.54	0.91	1.07	30,641	2,207	32,486	2,017
2	513,159	22,684	1.33	1.53	0.93	1.05	31,522	2,278	32,669	2,061
3	562,661	24,643	1.36	1.54	0.91	1.05	33,474	2,401	35,118	2,191
4	537,986	23,570	1.38	1.58	0.92	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	528,293	23,876	1.29	1.54	0.91	1.06	30,020	2,180	37,414	2,264
6	564,410	25,424	1.30	1.54	0.91	1.07	29,112	2,119	36,322	2,176
7	589,365	25,838	1.27	1.53	0.88	1.06	29,027	2,119	35,425	2,115
8	563,853	25,738	1.36	1.54	0.89	1.05	30,430	2,143	34,497	2,063
9	579,499	25,967	1.29	1.48	0.89	1.04	31,994	2,154	33,903	2,024
10	579,567	25,710	1.32	1.47	0.88	1.02	33,132	2,213	34,327	2,073
11	571,312	24,724	1.18	1.46	0.82	1.00	29,773	2,114	33,248	1,986
12	585,038	24,773	1.21	1.43	0.83	0.98	26,619	1,944	31,098	1,871
20年1月	575,201	23,953	1.04	1.49	0.77	0.98	25,961	1,956	32,541	1,948
2	585,974	24,497	1.07	1.40	0.79	0.97	27,566	2,028	33,607	1,997
3	588,772	25,194	1.08	1.25	0.74	0.95	28,523	2,051	36,423	2,072
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期比(%))		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期比(%))			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H17年	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
19	6.7	4.4	0.02	0.05	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
18年	8.0	5.9	0.00	0.01	0.00	0.00	1.8	3.3	5.7	4.1
19年	7.2	5.2	0.05	0.02	0.03	0.01	0.8	1.8	2.4	3.1
	6.2	4.6	0.01	0.01	0.01	0.00	0.7	3.8	2.6	3.7
	6.9	4.5	0.01	0.03	0.02	0.01	0.9	5.8	0.4	3.5
	6.7	3.2	0.07	0.07	0.05	0.05	4.9	8.7	0.1	2.5
18年11月	8.6	6.7	0.02	0.05	0.00	0.00	0.5	2.7	6.3	4.6
12	7.8	5.4	0.12	0.00	0.02	0.00	1.7	2.7	3.7	3.5
19年1月	6.8	4.5	0.04	0.04	0.01	0.00	0.3	0.3	1.4	2.8
2	7.2	5.0	0.02	0.01	0.02	0.02	0.5	1.8	2.0	2.6
3	7.6	6.1	0.03	0.01	0.02	0.00	1.4	3.8	3.6	3.9
4	4.8	4.6	0.02	0.04	0.01	0.00	1.2	4.1	3.9	4.3
5	8.0	5.1	0.09	0.04	0.01	0.01	0.3	3.0	1.8	3.0
6	5.8	4.1	0.01	0.00	0.00	0.01	0.7	4.3	2.2	3.8
7	6.3	3.0	0.03	0.01	0.03	0.01	1.6	4.0	0.0	2.5
8	6.3	4.8	0.09	0.01	0.01	0.01	1.0	5.4	0.3	3.4
9	8.0	5.8	0.07	0.06	0.00	0.01	1.9	8.0	0.9	4.5
10	6.9	4.0	0.03	0.01	0.01	0.02	0.8	6.6	0.1	2.4
11	5.9	2.8	0.14	0.01	0.06	0.02	7.3	9.0	0.1	2.4
12	7.5	2.8	0.03	0.03	0.01	0.02	8.6	10.6	0.1	2.7
20年1月	9.2	3.8	0.17	0.06	0.06	0.00	15.3	11.4	0.2	3.4
2	14.2	8.0	0.03	0.09	0.02	0.01	12.5	11.0	2.9	3.1
3	4.6	2.2	0.01	0.15	0.05	0.02	14.8	14.6	3.7	5.4
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。							
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分 年月	雇用 労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H17年	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	100.0
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.9	99.5	101.3	103.4	99.9	102.8	19.4	26.1	104.0
18年	9,104	577	116.6	118.0	97.8	106.1	98.6	101.7	17.1	25.7	102.7
19年	8,617	534	82.7	83.5	100.0	102.0	98.5	101.3	19.5	26.1	102.6
	9,424	565	100.8	102.6	100.6	102.8	100.4	102.8	19.5	25.8	103.7
	9,810	616	92.0	95.0	98.5	101.0	100.4	103.3	19.1	26.2	104.6
	8,931	566	112.0	116.9	106.1	106.3	100.3	103.7	19.6	26.3	105.1
18年11月	9,097	580	92.5	87.5	98.1	106.8	98.2	101.6	17.1	25.6	102.6
12	8,684	547	172.9	183.4	99.7	107.7	99.1	101.8	17.3	25.9	102.7
19年1月	8,790	546	81.7	83.8	94.7	100.0	98.9	101.5	19.6	26.0	102.5
2	8,517	532	82.4	81.7	100.0	98.5	98.6	101.3	19.5	26.2	102.5
3	8,544	524	83.9	85.0	105.3	107.5	98.1	101.0	19.4	26.0	102.7
4	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	103.5
5	10,065	596	81.2	83.0	98.2	100.0	100.3	102.8	19.5	25.8	103.8
6	9,723	586	136.7	140.5	101.8	100.9	100.9	103.2	19.8	26.0	103.9
7	10,175	619	109.5	116.8	98.2	101.9	100.8	103.3	18.8	26.1	104.6
8	9,983	637	85.5	85.8	94.7	99.1	100.3	103.2	19.3	26.2	104.6
9	9,271	591	81.1	82.3	102.6	101.9	100.1	103.3	19.2	26.2	104.5
10	9,497	599	82.5	83.0	103.5	104.7	100.1	103.4	19.7	26.3	104.8
11	8,815	564	83.5	87.6	107.0	106.6	100.4	103.8	19.4	26.4	105.0
12	8,482	535	170.1	180.2	107.9	107.5	100.3	103.8	19.7	26.3	105.4
20年1月	8,627	542	83.1	85.1	92.1	99.1	99.3	103.4	19.6	26.2	105.6
2	8,494	518	82.2	82.9	102.6	104.7	99.0	103.3	19.8	26.0	106.2
3	8,406	499	84.5	86.3	102.6	108.5	99.0	102.9	19.3	26.0	106.7
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 107.3

	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)		
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H17年	10.4	10.2	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.6
18	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	1.0	1.0	0.3	0.1	2.2
19	3.1	3.9	4.7	0.7	6.0	0.8	0.8	1.8	3.4	0.6	1.8
18年	9.0	6.1	1.6	0.0	5.4	2.5	1.4	1.4	0.3	0.2	1.9
19年	7.8	6.9	6.8	0.7	3.7	0.5	0.7	1.6	2.4	0.4	1.4
	2.4	3.6	7.6	0.6	5.9	0.6	0.9	1.7	0.0	0.2	1.7
	0.6	3.1	0.5	0.6	5.9	0.4	1.4	1.7	0.4	0.3	1.6
	1.9	1.9	3.9	0.9	8.5	0.2	1.7	2.0	0.5	0.2	2.3
18年11月	9.6	5.8	5.9	0.2	5.6	3.8	2.0	1.3	0.2	0.1	1.9
12	8.9	7.3	0.6	0.1	4.0	0.9	1.0	1.4	0.2	0.3	1.8
19年1月	8.1	6.8	9.1	1.2	0.9	1.0	0.7	1.6	2.3	0.1	1.5
2	7.9	6.7	4.2	1.0	2.9	1.2	0.6	1.6	0.1	0.1	1.2
3	7.4	7.1	6.9	0.1	9.3	2.7	0.6	1.5	0.1	0.1	1.4
4	7.3	5.5	4.7	0.2	3.8	0.7	0.2	1.6	0.1	0.3	1.8
5	1.9	0.2	5.3	0.2	5.4	1.0	0.9	1.7	0.2	0.0	1.7
6	2.2	5.6	10.7	0.9	8.5	0.0	1.5	1.8	0.3	0.2	1.8
7	2.5	1.7	2.3	1.7	6.5	0.1	1.8	1.7	1.0	0.1	1.9
8	2.5	4.4	2.3	0.6	2.7	0.1	1.3	1.6	0.5	0.1	1.5
9	1.6	3.3	2.4	0.6	8.3	1.0	1.1	1.7	0.1	0.0	1.3
10	0.4	0.8	2.1	0.1	8.3	0.9	1.7	1.7	0.5	0.1	2.0
11	3.1	2.8	9.7	0.1	9.1	0.2	2.2	2.2	0.3	0.0	2.3
12	2.3	2.2	1.6	1.7	8.2	0.2	1.2	2.0	0.3	0.0	2.6
20年1月	1.9	0.7	1.7	1.6	2.7	0.9	0.4	1.9	0.1	0.2	3.0
2	0.3	2.6	0.2	1.5	2.6	6.3	0.4	2.0	0.2	0.2	3.6
3	1.6	4.8	0.7	1.5	2.6	0.9	0.9	1.9	0.5	0.1	3.9
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 3.7
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行 PIは速報値

区分 年月	物価				企業 金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H17年	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,326	54,504	41,764
18年	100.3	100.7	100.3	100.2	45	18,352	3,366	15,639	61,185	38,930	52,867	41,558
19年	99.7	99.8	99.8	99.6	29	13,242	3,440	13,518	61,020	38,660	53,755	41,350
	100.2	100.3	100.2	100.0	33	72,521	3,616	13,001	62,412	38,018	54,022	41,086
	100.4	100.4	100.4	100.2	38	18,405	3,465	16,809	61,326	38,030	53,915	41,269
	101.3	101.2	100.8	100.7	43	12,509	3,570	13,951	62,256	38,326	54,504	41,764
18年11月	100.4	100.8	100.1	100.2	12	3,890	1,091	4,416	60,237	38,601	52,838	41,114
12	100.0	100.4	100.2	100.1	18	4,691	1,109	5,055	61,185	38,930	52,867	41,558
19年1月	100.2	100.1	100.0	99.7	9	1,317	1,091	5,736	60,348	38,647	52,798	41,183
2	99.3	99.6	99.5	99.4	8	3,312	1,102	2,895	60,351	38,561	52,936	40,980
3	99.6	99.8	99.8	99.6	12	8,613	1,247	4,887	61,020	38,660	53,755	41,350
4	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,228	54,032	41,029
5	100.5	100.4	100.4	100.1	10	4,195	1,310	3,686	61,224	37,892	54,093	40,811
6	100.3	100.4	100.2	100.1	12	3,535	1,185	3,152	62,412	38,018	54,022	41,086
7	99.9	100.1	100.1	100.0	8	7,115	1,215	3,498	61,239	37,802	54,023	40,954
8	100.2	100.2	100.6	100.2	17	4,149	1,203	8,705	61,216	37,663	53,737	41,070
9	101.2	100.9	100.6	100.3	13	7,141	1,047	4,606	61,326	38,030	53,915	41,269
10	101.4	100.9	100.9	100.5	10	6,774	1,260	4,613	60,987	38,027	53,765	40,911
11	101.1	101.2	100.7	100.6	13	1,943	1,213	4,926	61,244	37,838	54,370	41,049
12	101.3	101.4	100.9	100.9	20	3,792	1,097	4,413	62,256	38,326	54,504	41,764
20年1月	100.9	100.8	100.7	100.5	20	11,778	1,174	5,812	61,569	38,018	54,430	41,548
2	101.0	101	100.5	100.4	10	3,957	1,194	3,652	61,564	37,986	54,576	41,621
3	101.5	101.5	101.0	100.8	17	13,222	1,347	4,730	61,553	38,238	-	-
4	-	-	-	-	19	12,265	1,215	7,181	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
H17年	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	1.6	3.1	0.5
18年	0.2	0.2	0.3	0.1	25.0	57.2	2.0	14.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年	0.1	0.0	0.1	0.1	9.4	35.0	2.7	3.9	1.3	0.1	1.1	0.7
	0.2	0.1	0.1	0.1	10.8	344.3	10.2	14.5	2.0	1.0	2.0	0.6
	0.3	0.1	0.2	0.1	18.8	35.2	6.6	66.4	1.0	1.9	2.3	0.0
	1.0	0.5	0.5	0.5	4.4	31.8	6.1	10.8	1.8	1.6	3.1	0.5
18年11月	0.4	0.4	0.3	0.2	140.0	132.5	2.0	45.3	0.3	0.4	0.2	1.7
12	0.1	0.1	0.3	0.1	38.5	104.0	3.4	35.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年1月	0.2	0.3	0.0	0.0	12.5	20.9	4.0	5.0	0.0	0.2	0.7	1.6
2	0.5	0.2	0.2	0.1	33.3	30.8	5.5	0.3	0.0	0.4	1.0	1.2
3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	156.6	0.6	4.7	1.3	0.1	1.1	0.7
4	0.3	0.2	0.0	0.1	8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	1.3	1.4	0.6
5	0.0	0.1	0.0	0.1	28.6	53.6	20.9	48.2	1.4	1.1	1.9	0.3
6	0.2	0.1	0.2	0.1	9.1	25.9	6.6	17.2	2.0	1.0	2.0	0.6
7	0.3	0.1	0.0	0.1	38.4	58.5	15.6	12.8	0.9	1.8	2.8	0.0
8	0.0	0.1	0.2	0.1	54.5	53.8	2.9	113.6	0.9	2.3	2.3	0.2
9	0.7	0.3	0.2	0.1	62.5	218.9	1.6	57.3	1.0	1.9	2.3	0.0
10	0.8	0.1	0.3	0.1	33.3	30.6	8.0	25.2	1.5	1.4	2.6	0.1
11	0.7	0.4	0.6	0.4	8.3	50.0	11.1	11.5	1.7	2.0	2.9	0.2
12	1.3	1.0	0.7	0.8	11.1	19.1	1.0	12.7	1.8	1.6	3.1	0.5
20年1月	0.7	0.7	0.7	0.8	122.2	794.3	7.6	1.3	2.0	1.6	3.1	0.9
2	1.7	1.4	1.0	1.0	25.0	19.4	8.3	26.1	2.0	1.5	3.1	1.6
3	1.9	1.7	1.2	1.2	41.7	53.5	8.0	3.2	0.9	1.1	-	-
4	-	-	-	-	72.7	81.0	8.3	16.5	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行 第2地銀 信用金庫 ・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料 出所	消費者物価指数 総務省統計局				福島県企業倒産状況 株式会社東京商工リサーチ福島支店 郡山支店 全国企業倒産状況 株式会社東京商工リサーチ				県、国とモオプシヨア勘定を含む。 福島県金融経済概況 日本銀行福島支店 金融経済統計月報 日本銀行			

区分 年月	企業金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県		福島県							株価	東京市場 米ドルスポット)
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H17年	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
18年	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,476.19	117.78
19年	2.198	1.829	-	-	-	-	-	-	-	17,376.60	119.36
	2.267	1.892	-	-	-	-	-	-	-	17,692.31	120.76
	2.255	1.933	-	-	-	-	-	-	-	16,908.21	117.88
	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,026.60	113.16
18年11月	2.156	1.740	-	-	-	-	-	-	-	16,101.07	117.35
12	2.165	1.766	21.0	7.2	33.2	32.5	27.7	44.5	22.6	16,790.21	117.30
19年1月	2.168	1.776	-	-	-	-	-	-	-	17,286.32	120.58
2	2.178	1.798	-	-	-	-	-	-	-	17,741.23	120.45
3	2.198	1.829	21.7	10.2	31.1	52.3	10.8	39.1	28.7	17,128.37	117.28
4	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83
5	2.255	1.873	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73
6	2.267	1.892	26.1	17.3	33.1	61.4	26.1	33.0	22.8	18,001.37	122.62
7	2.241	1.902	-	-	-	-	-	-	-	17,974.77	121.59
8	2.247	1.917	-	-	-	-	-	-	-	16,460.95	116.72
9	2.255	1.933	35.5	21.8	46.6	60.0	43.0	52.1	31.8	16,235.39	115.02
10	2.241	1.938	-	-	-	-	-	-	-	16,903.36	115.74
11	2.247	1.938	-	-	-	-	-	-	-	15,543.76	111.21
12	2.245	1.945	41.4	24.5	55.6	76.2	43.8	54.6	55.3	15,545.07	112.34
20年1月	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66
2	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,547.84	107.16
3	2.248	-	39.1	31.2	46.0	53.7	53.1	40.0	42.6	12,602.93	100.79
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,357.70	102.49

対前月(期)												
H17年	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
18年	0.045	0.054	-	-	-	-	-	-	-	-	845.58	1.61
19年	0.033	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	900.41	1.58
	0.069	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	315.71	1.40
	0.012	0.041	-	-	-	-	-	-	-	-	784.10	2.88
	0.010	0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	881.61	4.72
18年11月	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	418.37	1.31
12	0.009	0.026	3.0	7.9	2.4	6.3	8.8	6.0	3.4	-	689.14	0.05
19年1月	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	496.11	3.28
2	0.010	0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	454.91	0.13
3	0.020	0.031	0.7	3.0	2.1	19.8	16.9	5.4	6.1	-	612.86	3.17
4	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55
5	0.013	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90
6	0.012	0.019	4.4	7.1	2.0	9.1	15.3	6.1	5.9	-	406.23	1.89
7	0.026	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	26.60	1.03
8	0.006	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	1,513.82	4.87
9	0.008	0.016	9.4	4.5	13.5	1.4	16.9	19.1	9.0	-	225.56	1.70
10	0.014	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	667.97	0.72
11	0.006	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	1,359.60	4.53
12	0.002	0.007	5.9	2.7	9.0	16.2	0.8	2.5	23.5	-	1.31	1.13
20年1月	0.017	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	1,813.76	4.68
2	0.000	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	183.47	0.50
3	0.014	-	2.3	6.7	9.6	22.5	9.3	14.6	12.7	-	944.91	6.37
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	754.77	1.70
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値(四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	福島県金融経済概況,日本銀行福島支店 金融経済統計月報,日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

食品製造業

(1) 豆腐油揚:

老舗といわれる飲食店が相次いで廃業している。花見山関連の業態は活気づいているが、市内全体に波及しているかは疑問である。原油価格が暫定税率休止で一息ついた。政府は無政府ぶりが、反感を招いているのではないが。バイオエタノール関係で大豆などの穀類が高騰している。エタノールにできる穀物を食料品ではないもので開発するとか、食料としての穀物の需給関係を考慮すべきである。

(2) 味噌醤油:

味噌醤油の価格転嫁により、売上・販売価格が多少増加しつつも、価格上昇は消費者には相当の負担であります。保存期間の長い味噌や醤油は、価格上昇前に購入される消費者も多い。しかしながら、原料及び副材料の高騰により、価格転嫁も手放しでは喜ばない状況にあり、当県組合員の景況は良いとはいえない。今後、組合員がこの苦しい現実に対応することは容易ではないと感じます。組合が何らかの手助けが出来るように心掛けなければと思います。組合員の減少、後継者の減少を最小限にするよう組合として努力し、中小零細企業が多い当県では生き残るための手助けを考えて行くことも必要と思います。

(3) 乾麺:

中国問題のためか、県内産小麦商品の商談が増える。コープふくしまでは関心の薄かったきぬあずま地粉うどんの販売を急に強める。数社からも商談がありますが、原料不足のため取引には至らない。蕎麦の入荷は不透明。取引先の情報ではピーナッツが全く入荷されないとのこと。原油高、原材料高、原料の輸入不足により頭の痛い状況が続く。

(4) 酒造: 若者のアルコール離れ、資材等のコスト高等悪い状況が続いている。

繊維・同製品

(5) ニット:

春夏物及び秋冬物の受注が悪化している。組合員数36社の内、平成19年度5社退会し、現在31名である。平成20年度も事業縮小などによる退会が懸念される。

木材・木製品製造業

(6) 外材輸入:

各外材産地国よりの輸入価格は、原油高による船運賃の高騰も加わり全面高の状況が続いている。その最中、ロシア原木の輸出税が4月より25%課税により、国内の製材工場は、各地で原木製材より撤退が相次いでいる。一方国内の新設住宅着工数は年110万戸割れの状況が続いており業界全体が低迷している。

紙・紙加工品製造業

(7) 紙器・段ボール箱:

先日東北紙器工業会によるパッケージフォーラムは6県とも貼箱企業が圧倒的多数を占めることから、貼箱業者に焦点を絞った形で開催した。その内容も充実したもので、貼箱原価計算の作成、最新式貼箱機械の紹介・実演、タック加工機製造工程など、今後の業界の構造改革に弾みをつけた形になり、有意義なものだった。

印刷

(8) 印刷:

ガソリン価格の高騰により、経費増となり、収益に影響が出ている。地域全体が不況のため、交際費、広告宣伝費が削減され、印刷物も減少しているものと思われる。印刷物も一般競争入札が導入され、受注価格が低下している。

窯業・土石製品製造業

(9) 砕石(県北地区):

売上高対前年0.1%減(数量において27%)、対前年同月14.3%減(数量において5,164%)、全数量対前年9.7%減(数量において23,724%)、再生骨材が対前年17.4%減(数量において16,635%)、公共事業の削減により出荷数量の減少が続いている。

(10) 砕石(いわき地区):

建築確認の遅れによる建築着工が遅れ、生コン用骨材の出荷が減少している。道路特定財源の問題で、各省庁の発注が遅れている。出荷の大幅減と製造コスト増により、販売単価の値上げを得意先各社に要望。

(11) 生コン:

平成20年4月の組合員生コンの出荷数量は対前年同期17.0%減及び対前月12.9%減で推移し、依然として出荷数量は低調を継続している。官公需、民需とも減少したが、特に民需の出荷数量の減少は新建築確認法による確認認可の遅延が大きく影響したものと思料する。4月は民需・官公需とも大幅に減少し、特に出荷数量に占める官公需の割合は34.5%となった。全般的に出荷数量の減少傾向の中で、特需があり対前年同月比増加した地区は次の通り。

官公需の増加した地区:

県北地区(対前年同月8.8%増、中央高速道路トンネル工事等)

民需の増加した地区:

県中地区(対前年同月9.2%増、倉庫、マンション建築工事等) 会津地区(対前年同月18.6%増、会津中央病院新築工事等)

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(12) 鉄鋼(郡山地区):

需給関係は資材の値上げもさることながら、資材のサイズもそろわずに納期遅れが出そうな場合もあり。高いもので間に合わせ、利益が出にくいのが普通になっている。

(13) 各種プラント機器：

当組合のプラント設備関連業界は、原油価格の高騰などの影響により、設備投資意欲の冷え込みが懸念され、新年度予算に基づく新規物件、大型建設工事物件の引き合いが、減少傾向である。

(14) 電子工業：

通年は4月～5月頃から受注が増えて、6月～7月がピークの状態となるが、今年は5月になっても受注が増えない。少ない情報の中で、7月頃から動き出す商品があるとの話が出ている程度で、全体として不景気感が深刻な状況である。

精密機械製造

(15) 精密機器製造：

鋼材価格の高騰により、客先への価格転嫁交渉が難航しており、仕入れ高・販売安に陥る可能性がある。

卸売業

(17) 卸売業(県中地区)：

全ての商品価格が値上がり、消費者の財布の紐は益々固くなっており、無駄な買い物はしなくなっている。卸売業も小売業が元気がない分、業務用を始め、専門以外の物を扱う等あらゆる展開を考えている。

(18) 再生資源：

3月に比べても鉄スクラップ価格は上昇を続けている。発生量は減少気味であるが好況が続いている。しかしながら、域外から大小とりまぜて進出業者が増え、今後過当競争が懸念される。

(19) 卸売業(県南地区)：

3月末に失効した揮発油税関連で売上げ増となったが、収益では減益となった。当地方の観光地(牡丹園等)がシーズンを迎え、製造業、商業が動き始めた。東部に大型店(メガステージ)が本格的にオープンし、車(顧客)の流れが変動している。

小売業

(20) 共同店舗

(浜通り地区のOショッピングセンター)：4月は上旬の入進学関連業種が苦戦したが、下旬、ゴールデンウィークセールイベントにより、客数が伸び、特に飲食店関係が好調となった。しかし、総体では客数が前年比で二桁近い伸びとなったが、売上高は前年を下回った。

(21) 共同店舗

(県中地区のNショッピングセンター)：好調だった先月から一転して厳しい1ヶ月でした。ガソリンの値上げより、後期高齢者の年金天引き、食料品等の値上げの影響のほうが大きかったようです。

(23) 石油：

暫定税率の期限切れをむかえ、課税済み在庫を保有するにもかかわらず、税額分が低下、最悪の経営状況となった。来月以降の資金繰りショートが予想される事業所も散見される中、今回の税額分を早急に還付できる法整備が望まれる。

(24) 米穀：

全体的に若干過剰と予測されていた19年産米の全体需要も4月以降特に一般コシヒカリ等の急騰により、市中相場も急伸。端境期の手当てを懸念する声も聞かれる現状にあり、今後市場の動向には十分留意するところである。

(25) 電機：

液晶テレビ、エアコン共に販売額、利益面とも低下している。台数では増加しているが、量販店なみの価格で販売している場合が多い。販売店全体的にこのような傾向にある。組合では、4月1日よりデジタル化に向け「困り事100番」を立ち上げました。今のところ問い合わせは少ないが、2011年に向け多くなるものと思われる。

商店街

(26) 商店街(福島市)：

「ふくしま花のまちフェスティバル2008」が行われた。県内外から花見山への観光客は例年通りと見えたが、観光バス、自家用車の利用が多いために街中への誘客はもう一步と思われ、業種によっては例年通りのようだ。月末に「A×C」が開店し、今後の人の流れに期待したい。

(27) 商店街(南相馬市)：

年度を振り返るとき、商業基盤施設整備事業を実行して13年間、一度も駐車場の売上げが下落したことがなかったものが、最近では下落傾向が見られる。お客様が減り、閉店が即駐車場となり、売上げ増は考えられない。何か実行せねばと思うばかりである。

(28) 商店街(いわき市)：

4月は総じて良くないとの声が多い。特に天候が不順で商店街は雨に弱い。ラトブ効果も薄れ、これからは共通駐車場の発行などラトブとの共同の街のにぎわい作りに期待している。

サービス業

(29) クリーニング：

4月に入り気温が上がらず、商況は停滞している状況が続いたが、春の繁忙期としては大きなヤマ場がなく、ガラガラ移行して前年と同じである。

(30) ビルメンテナンス：

平成20年度の契約は完了しましたが、出来高が19年度の1/3だけです。入札時の金額がダンプینگで官公需適格組合はダンプینگはしません。このままの金額では、来年度の予算が成り立ちません。

(31) 旅行業：

花見の企画、学校関係を取り扱っている業種は、少し潤ってきたが全体をみると上向きとはいえない。時期的にも旅行者の動きは鈍かった。また、価格競争の激化やIT化による直販の増加、旅行者の嗜好の変化等々、引き続き悪影響を及ぼしていると思われる。

建設業

(32) 建設業(県一円)：

道路特定財源は確保される見通しだが、地方自治体の公共事業費の削減で、今年も昨年以上厳しい状況になることが予想される。

(33) 建設業(県南地区):

4月より建設資材の値上げラッシュが始まった。鉄、セメント等を中心に大幅値上げが実行され、これからの受注活動に大きな影響を与えるであろう。一方、公共事業の発注は低調で5月以降の道路特定財源の扱いで、本年第1四半期の業界の受注額は一段と厳しくなり、コスト縮減だけでは耐えられない状況になる可能性がある。資材調達はどうやらデフレの限界に近づいたような気がしてならない

(34) 電気工事:

官公需工事がこの時期ないこともあり、仕事量が少ない。

(35) 管工事:

給水・排水設備申請は、前年比で減少している。前年同月比では、給水設備申請が減少、排水設備申請は微増。業界全体では、受注工事の減少と価格競争から厳しい事業展開を強いられている。

(36) 専門工事:

建設産業全体が「厳しい現状を何とか改善を」の課題に取り組むも、一向に前進できないでいる。福島県総務部入札改革グループより、今年2月22日「福島県発注工事における元請・下請関係関

係の適正化対策について」の通達が出され、その中に「福島県発注工事 下請110番通報」が示された。しかし現実には、110番を利用するかというと「利用したいができない」が我々業界の苦しい立場である。

運輸業

(37) トラック運送(県北地区):

原油価格の高騰、環境対策へのコスト負担及び運賃水準の低下で、危機感を強めていた業界にとって暫定税率の失効は支出削減となり大歓迎であった。しかし1ヶ月後に復活しさらに原油高騰は倍加して業界の経営を圧迫してその対応に頭を悩ませている。政治、官僚、地方公共団体に怒りを覚えてならない。

(38) トラック運送(県中地区):

軽油取引税がこのままであることを望みます。

(39) ハイヤータクシー:

前年対比微増であったが、厳しい経営環境にはかわりなく、苦しいと思われる。

2 農林水産業の動向(平成20年5月分)

福島県 農林水産部

販売実績

(1) 野菜(JA全農福島県本部扱販売実績 4月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	1,403 t (前年同月比 137%)	828,405千円 (前年同月比 143%)
いちご	356 t (前年同月比 151%)	273,845千円 (前年同月比 145%)
アスパラガス	72 t (前年同月比 232%)	101,572千円 (前年同月比 226%)
きゅうり	318 t (前年同月比 123%)	92,502千円 (前年同月比 124%)

(2) 果実(JA全農福島県本部扱販売実績 4月分)

品目名	販売数量	販売金額
果樹全般	4 t (前年同月比 100%)	2,619千円 (前年同月比 60%)

3 景気動向指数 (福島県)

概 括

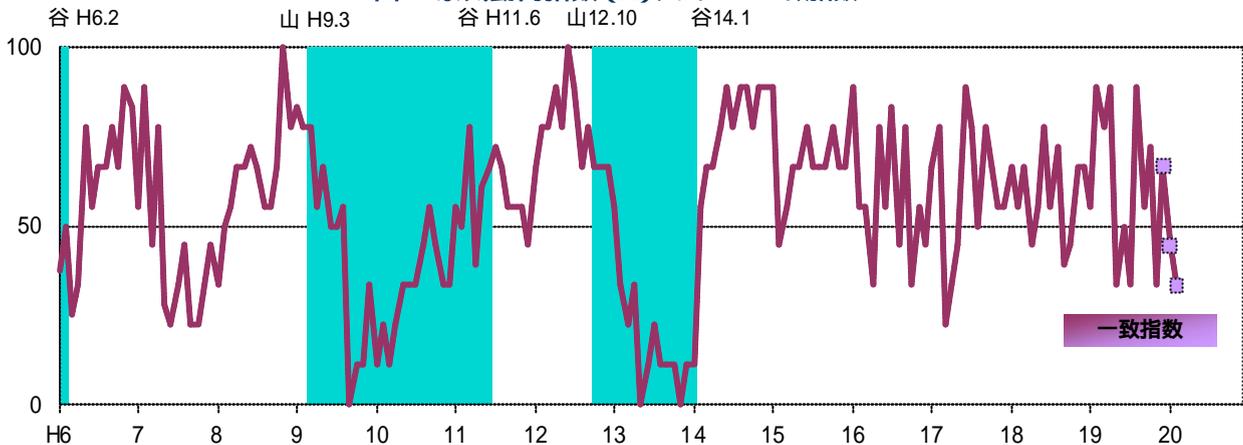
2月の景気動向指数 (DI)は、先行指数50.0%、一致指数33.3%、遅行指数42.9%となった。

先行指数は、1月に50%を下回った後、50%となった。

一致指数は、2か月連続で50%を下回った。

遅行指数は、2か月連続で50%を下回った。

図1 景気動向指数 (DI) グラフ < 一致指数 >



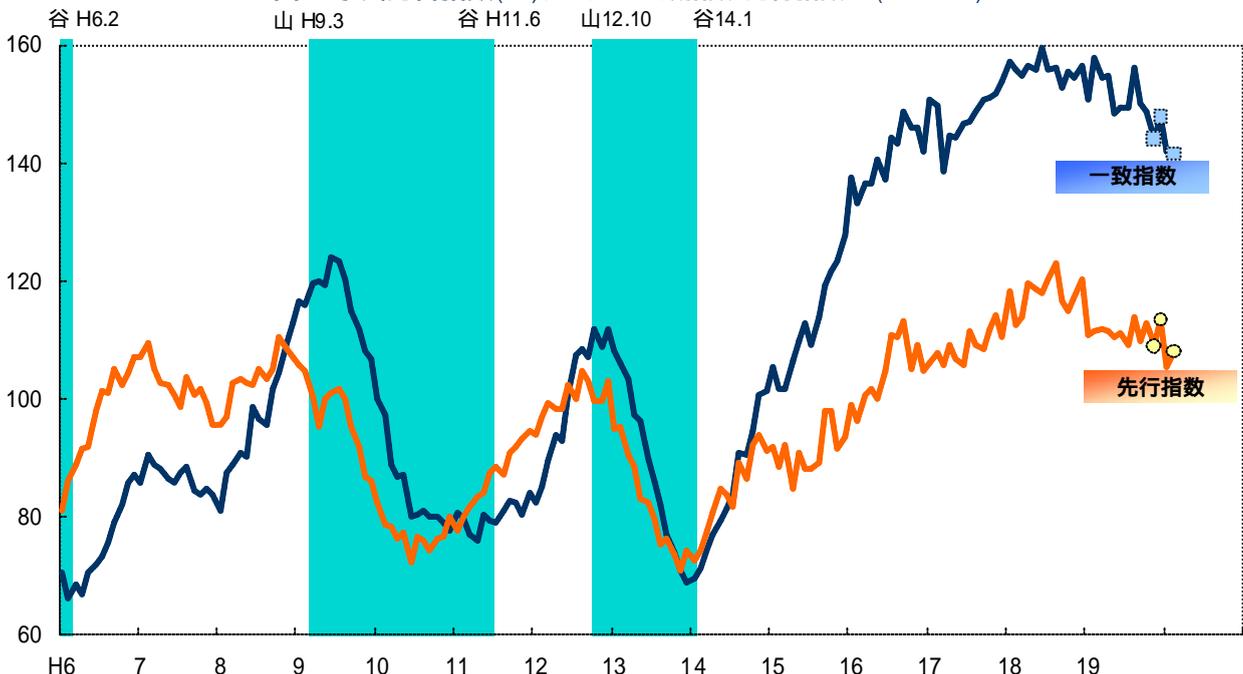
DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向 (3か月前比)を合成して指数を作成。
 おおむね3か月連続して50%を上回ってれば景気拡張局面、下回ってれば景気後退局面と判断される。
 グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

D表

区 分	景 気 動 向 指 数					
	福島県 (平成20年5月12日公表)			全 国 (平成20年5月9日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H19.9	37.5	55.6	57.1	0.0	54.5	50.0
10	50.0	72.2	71.4	16.7	63.6	50.0
11	37.5	33.3	57.1	16.7	27.3	66.7
12	50.0	66.7	57.1	50.0	63.6	66.7
H20.1	25.0	44.4	42.9	45.5	20.0	50.0
2	50.0	33.3	42.9	20.0	33.3	25.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料 所	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			は訂正值、PIは速報値		
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確認訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気総合指数 (CI) グラフ < 一致指数 先行指数 > (H12=100)



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率 (前月比)を合成して作成。

4 「福島県金融経済概況」

平成 20年 5月 9日 日本銀行福島支店

県内景気は、基調としては緩やかに回復している。もっとも、原材料価格高の影響等から、先行きに対する不透明感が広がっている。 (総合判断 前月据置)

すなわち、生産は、電子部品・デバイス関連、自動車関連企業を中心に国内外からの好調な受注を背景に高操業を続けている。また、設備投資は、製造業、非製造業とも高水準の計画が着実に実行に移されている。一方で、個人消費は、大型小売店売上高が一部先の店舗改装効果から前年を上回ったものの、食料品を中心とした相次ぐ値上げ等の影響もあり高額商品の販売が減少しているなど、引き続き不冴えな状況にある。

こうした中、建設業を中心に倒産や人員整理が増加していることから、雇用環境が幾分悪化している。

5 「月例経済報告」

平成 20年 4月 18日 内閣府

景気回復は、このところ足踏み状態にある。 (総合判断 前月据置)

- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、弱含みとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・住宅建設は、おおむね持ち直している。

先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。また、平成20年度予算の成立を受け、これを着実に執行する。

政府は、現下の経済状況やリスクの高まりにかんがみ、4月4日、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる施策を中心に、「成長力強化への早期実施策」を取りまとめたところであり、これらの施策を着実に実行していく。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

6 「最近の県経済動向」総合判断

H20.5.26

前月との比較

	4月 (5月 12日公表)	5月 (5月 26日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は弱めで推移し、個人消費も弱含みが続くなど、回復の減速感が続いている。</p> <p>引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>(1. 総合判断 :前月据置)</p> <p style="text-align: right;">⇒</p>	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は弱めで推移し、個人消費も弱含みが続くなど、回復の減速感が続いている。</p> <p>引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>(1. 総合判断 :前月据置)</p> <p style="text-align: right;">⇒</p>



最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成20年6月23日(月)です。

御利用にあたって

最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート(月次公表)」を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、
「福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)」と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7143 内線(2431)
FAX 024(521)7914
E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp